

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月16日  
上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
 コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井原 勝美  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 長谷川 康生 TEL 03-5785-1070 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,362,044	0.7	71,103	△21.1	43,355	△20.3
27年3月期	1,352,325	2.4	90,062	18.3	54,419	34.4

(注) 包括利益 28年3月期 71,105百万円 (△21.6%) 27年3月期 90,707百万円 (102.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	99.67	—	7.5	0.7	5.2
27年3月期	125.10	—	10.7	1.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △718百万円 27年3月期 △1,506百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,352,114	604,377	5.8	1,386.32
27年3月期	9,545,868	550,672	5.8	1,262.94

(参考) 自己資本 28年3月期 603,048百万円 27年3月期 549,380百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	602,475	△558,825	△17,437	233,620
27年3月期	425,656	△445,431	△13,087	207,422

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	17,399	32.0	3.4
28年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	23,924	55.2	4.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		52.0	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450,000	6.5	71,000	△0.1	46,000	6.1	105.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	435,000,000株	27年3月期	435,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	75株	27年3月期	55株
③ 期中平均株式数	28年3月期	434,999,933株	27年3月期	434,999,945株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,308	0.6	20,014	0.0	20,154	0.0	20,000	△0.3
27年3月期	21,181	44.4	20,008	49.0	20,148	48.5	20,063	49.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	45.98	—
27年3月期	46.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	259,933	239,446	92.1	550.45
27年3月期	257,291	236,845	92.1	544.47

(参考) 自己資本 28年3月期 239,446百万円 27年3月期 236,845百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示日時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっての注意事項等については、35ページの「注意事項」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(金銭の信託関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. 補足情報	
2015年度 連結業績 およびソニー生命の2016年3月末MCEV【速報】	

※当社は、「2015年度 連結決算説明会」(国内機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコール)を以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの様態については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ(上記URL 参照)に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

開催予定日 : 平成28年5月16日(月) 16:30~17:30

「2015年度 連結決算説明会」(2015年度業績、2016年度業績予想、およびソニー生命のMCEV速報)

※当社は、ソニー生命保険株式会社(以下、「ソニー生命」という。)の2016年3月末市場整合的エンベディッド・バリュー(MCEV)の詳細な計算結果を以下のとおり当社ホームページに掲載する予定です。

掲載予定日 : 平成28年5月23日(月) 15:00

当社ホームページURL : <http://www.sonyfh.co.jp/>

※ソニー生命、ソニー損害保険株式会社(以下、「ソニー損保」という。)、ソニー銀行株式会社(以下、「ソニー銀行」という。)は、本日それぞれ2015年度業績を発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください(当社ホームページからもご参照いただけます)。

ソニー生命ホームページURL : <http://www.sonylife.co.jp/>

ソニー損保ホームページURL : <http://www.sonysonpo.co.jp/>

ソニー銀行ホームページURL : <http://sonybank.net/>

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな景気回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の成長減速や、原油価格の下落など海外情勢を起因とした景気不振懸念に加え、金融市場の不安定な動きなどにより、先行き不透明な状況となりました。

金融情勢においては、年度前半では堅調に推移していた株式市場が、中国株式市場の下落などを背景に下げに転じ、その後も新興国市場や米国市場の動きを反映して大きく変動しやすい状況が続きました。また、債券市場においても、日銀による金融緩和策を背景に既に低水準にあった長期金利が、平成28年1月の日銀によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和策の導入決定を受け一段と低下し、概ね円安傾向で推移していた為替市場でも、リスクオフの動きにより安全通貨としての円が買われ、急激に円高が進行しました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融サービスグループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取組みを行ってまいりました。

当連結会計年度の連結経常収益は、生命保険事業および損害保険事業において増加、銀行事業で減少した結果、1兆3,620億円(前年度比0.7%増)となりました。連結経常利益は、損害保険事業において増加、生命保険事業および銀行事業において減少した結果、711億円(前年度比21.1%減)となりました。また、経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を差引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減少したことにより、433億円(前年度比20.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

## 経常収益

(単位：億円)

	平成27年3月期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	平成28年3月期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	12,239	12,302	0.5
損害保険事業	930	969	4.2
銀行事業	384	379	△1.3
小計	13,554	13,651	0.7
セグメント間の 内部経常収益	△31	△30	—
連結	13,523	13,620	0.7

## 経常利益

(単位：億円)

	平成27年3月期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	平成28年3月期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	783	602	△23.1
損害保険事業	42	46	11.2
銀行事業	73	59	△18.3
小計	898	708	△21.1
事業セグメントに配分 していない損益等(※)	2	2	3.7
連結	900	711	△21.1

(※) 主として持株会社(ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社)に係る損益。

## ② 次期の見通し

平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の連結業績は、引き続き生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業の各事業において業容拡大による持続的・安定的な成長を見込んでいます。

経常収益は、主に生命保険事業において増収を見込むことから、増収となる見通しです。経常利益は、生命保険事業において増益を見込む一方、銀行事業において減益を見込むため、全体としてほぼ横ばいとなる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、平成28年3月期において、法人税減税にともなう繰延税金資産の取崩しにより税金費用が増加したのに対し、平成29年3月期は実効税率が低下するため、増益となる見通しです。

※ 業績予想前提には、4月以降の市況変動を織り込んでおりません。

下記の通期連結業績予想値は平成28年4月28日に発表したものから変更はありません。

(単位：億円)

	(参考)実績 平成28年3月期	予想 平成29年3月期	増減率(%)
経常収益	13,620	14,500	6.5
経常利益	711	710	△0.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	433	460	6.1
1株当たり 当期純利益(円)	99.67	105.75	—

セグメントの業績予想は以下の通りです。

なお、セグメントの業績予想数値については、連結相殺消去後の値となっております。

## &lt;生命保険事業&gt;

経常収益は、保険料等収入が堅調に推移すること、および運用収益の増加を見込むことから、平成28年3月期に比べ増収となる見通しです。経常利益は、有価証券売却益が減少する見込みであるものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が減少する見込みであることなどから、平成28年3月期に比べ増益となる見通しです。

(単位：億円)

	(参考)実績 平成28年3月期	予想 平成29年3月期	増減率(%)
経常収益	12,302	13,098	6.5
経常利益	602	625	3.8

## &lt;損害保険事業&gt;

経常収益は、引き続き自動車保険を中心に正味収入保険料の増加を見込んでいることなどから、平成28年3月期に比べ増収となる見通しです。経常利益は、損害率が平成28年3月期を上回る見込みであることから、減益となる見通しです。

(単位：億円)

	(参考)実績 平成28年3月期	予想 平成29年3月期	増減率(%)
経常収益	969	1,016	4.8
経常利益	46	44	△6.0

## &lt;銀行事業&gt;

業容は着実に拡大すると見込んでいるものの、マイナス金利の影響にともなう市場金利の低下により、経常収益は平成28年3月期に比べ横ばいとなる見通しです。経常利益は、資金利ざやの縮小が見込まれることに加えて、中期的な顧客層拡大のための施策に係る先行投資費用の増加もあり、平成28年3月期に比べ減益となる見通しです。

(単位：億円)

	(参考)実績 平成28年3月期	予想 平成29年3月期	増減率(%)
経常収益	379	379	△0.1
経常利益	59	45	△24.9

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における**総資産**は、10兆3,521億円(前年度末比8.4%増)となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が8兆214億円(同8.7%増)、貸出金が1兆5,158億円(同12.3%増)、金銭の信託が3,039億円(同9.8%減)であります。

**負債の部合計**は、9兆7,477億円(同8.4%増)となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が7兆5,044億円(同9.1%増)、預金が1兆9,125億円(同2.1%増)であります。

**純資産の部合計**は、6,043億円(同9.8%増)となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、1,573億円(同301億円増)となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、主に生命保険事業における保険料等収入により6,024億円の収入超過となりました。前年度比では、1,768億円の収入増となりました。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、主に、生命保険事業および銀行事業における有価証券の売却・償還による収入を、生命保険事業における有価証券取得による支出が上回ったことにより5,588億円の支出超過となりました。前年度比では、1,133億円の支出増となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、主に配当金の支払いにより174億円の支出超過となりました。前年度比では、43億円の支出増となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から261億円増加し、2,336億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

平成28年3月期の期末配当については、当期の業績などを勘案し、1株につき55円(配当総額239.24億円)とすの予定です。これにより、平成25年3月期から4期連続の増配となる予定です。

当社は、グループ各社における適切な健全性の確保と成長分野への投資のための内部留保を確保した上で、安定的な配当の実施を基本方針とし、その上で、中長期の収益拡大に応じて配当を安定的に増やしていくことを目指しています。配当性向目標として、40%~50%を目安としております。各事業年度の配当額については、グループ各社のリスクに対する資本の十分性、投資機会、業績見通し、法令・内外規制動向等を総合的に勘案して決定してまいります。

平成29年3月期の期末配当は、当社グループを取り巻く事業環境、平成29年3月期の業績見通しなどを勘案の上、前期予定の1株につき55円で据え置く予定です。配当の時期については、従来どおり、期末日を基準日とした株主総会決議による年1回の配当を継続いたします。

なお、当社の重要な子会社である、ソニー生命、ソニー損保、およびソニー銀行の平成28年3月期(平成27年4月1日~平成28年3月31日)の単体の業績を、補足説明資料にてご説明しておりますので、あわせてご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社は、平成16年4月1日、ソニー株式会社からの会社分割により設立した金融持株会社（保険持株会社兼銀行持株会社）です。平成19年10月11日に当社普通株式を東京証券取引所市場第一部へ上場したことにともなう国内外における株式の募集および売出しにより、同社出資比率は60%となりました。

当社グループは平成28年3月31日現在、当社の直接の子会社であるソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行、ソニー銀行の子会社であるソニーペイメントサービス株式会社およびSmartLink Network Hong Kong Limitedならびにソニー生命の関連会社であるソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd. によって構成され、以下の業務を行っております。

◎ソニーフィナンシャルホールディングス㈱（子会社の経営管理業務およびその附帯業務）

【直接、間接保有の子会社および関連会社】

<生命保険事業>

- ソニー生命（当社の出資比率100%）
- ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（ソニー生命の出資比率50%）
- SA Reinsurance Ltd.（ソニー生命の出資比率50%）

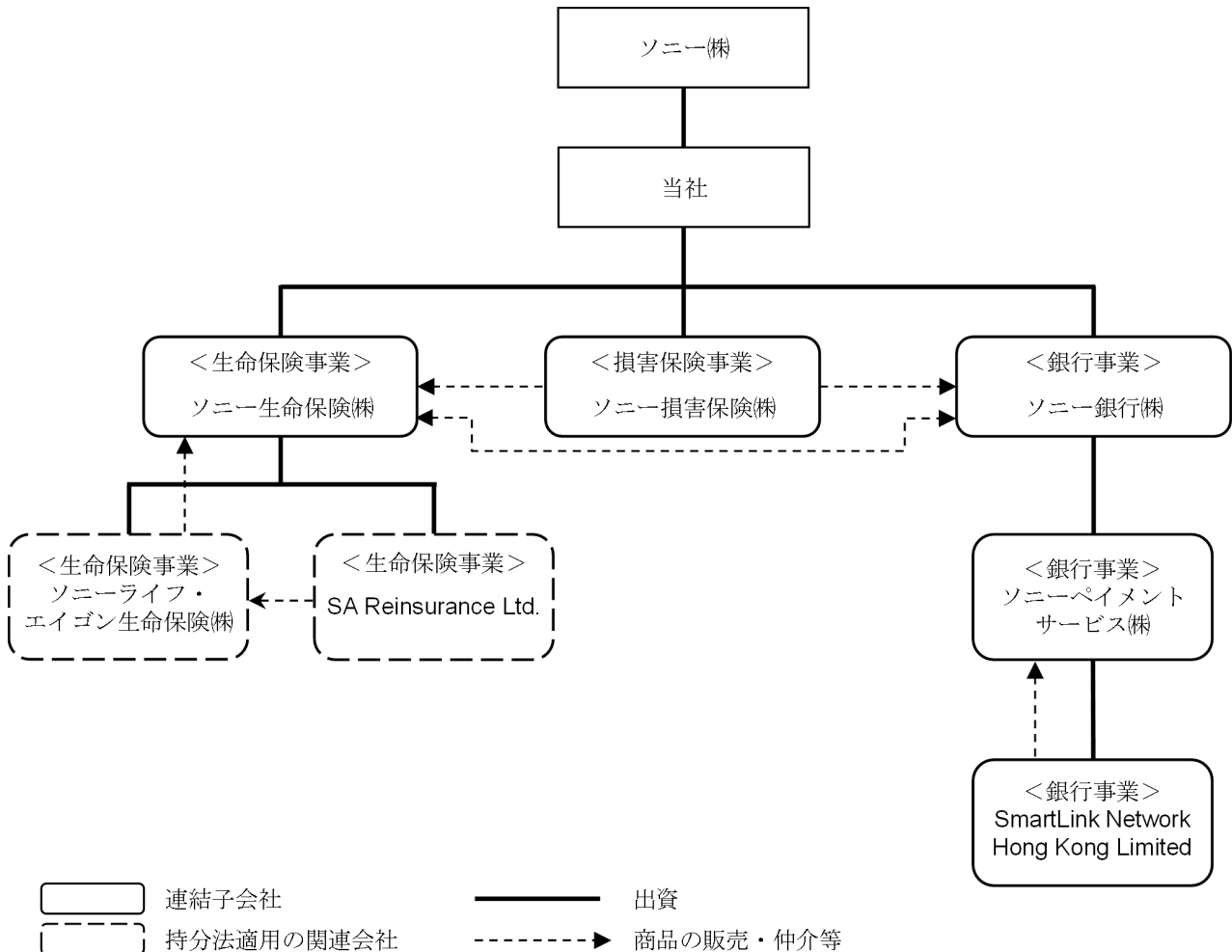
<損害保険事業>

- ソニー損保（当社の出資比率100%）

<銀行事業>

- ソニー銀行（当社の出資比率100%）
- ソニーペイメントサービス株式会社（ソニー銀行の出資比率57%）
- SmartLink Network Hong Kong Limited（ソニーペイメントサービス株式会社の出資比率100%）

[事業系統図]（平成28年3月31日現在）



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループでは、「ビジョン」と「理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定のよりどころとなる諸活動の基本方針と位置づけています。当社グループ経営におけるビジョン、理念は次のとおりです。

##### ① ビジョン

当社グループは、金融の持つ多様な機能を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指しています。

##### ② 理念

（お客さま本位）

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

（社会への貢献）

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

（独自性の追求）

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

（自由豁达な組織文化）

私たちが目指す金融サービス業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

#### （2）目標とする経営指標

当社は、グループ全体の業績を示す指標として、以下の指標を重視しています。

- ・連結経常収益
- ・連結経常利益
- ・親会社株主に帰属する当期純利益

また、当社グループは、保険事業や銀行事業などグループ各社の業態が異なるため、各事業ごとに、修正利益および修正資本に基づく「修正ROE」を算出し、企業価値や資本効率の的確な把握に努めています。グループ各社の修正ROEの算出式は以下のとおりです。

##### ●ソニー生命の修正ROE

（分子）エンベディッド・バリュー（以下、EV）の当年度増加額＋配当額

（分母）（前年度末EV－配当額＋当年度末EV）の平均値

※EVには、市場整合的エンベディッド・バリューを用いています。

##### ●ソニー損保の修正ROE

（分子）当期純利益＋異常危険準備金繰入額（税後）＋価格変動準備金繰入額（税後）

（分母）（純資産の部＋異常危険準備金（税後）＋価格変動準備金（税後））の期中平均値

##### ●ソニー銀行のROE

（分子）親会社株主に帰属する当期純利益

（分母）純資産の部の期中平均値

グループ全体の連結修正ROEについては、連結修正ROE＝連結修正利益÷連結修正資本にて算出しています。

・連結修正利益は以下の合計値です。

- ① ソニー生命：年間EV増加額＋配当額
- ② ソニー損保：当期純利益＋異常危険準備金繰入額（税後）＋価格変動準備金繰入額（税後）
- ③ ソニー銀行：親会社株主に帰属する当期純利益



・連結修正資本は以下の合計値です。

- ① ソニー生命：（前年度末EV－配当額＋当年度末EV）の平均値
- ② ソニー損保：（純資産の部＋異常危険準備金（税後）＋価格変動準備金（税後））の期中平均値
- ③ ソニー銀行：純資産の部の期中平均値

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下の経営戦略を実行することにより、中長期的にグループ企業価値の極大化を図ります。

#### ① グループ各社の持続的・安定的な成長

ソニー生命：経済・金融・税務などに関する幅広い知識と豊富な経験を持つ生命保険のプロフェッショナルであるソニー生命のライフプランナー（営業社員）とパートナー（募集代理店）によるきめ細かなコンサルティングとアフターフォローで、ソニー生命ならではの価値を提供し、個人生命保険市場での優位性・競争力の確立を図ります。

ソニー損保：インターネットや電話を通じたダイレクト販売を行う強みを活かし、一人ひとりのお客さまとの直接のコミュニケーションにより、お客さまのご意見やニーズを的確に把握し、お客さまの視点に立った商品・サービスを提供するとともに、商品のリスク細分化および業務の効率化による合理的な保険料設定を通じて保険料収入の拡大を図ります。

ソニー銀行：個人のお客さまを対象としたインターネット銀行として、IT技術を最大限に活用し、フェアで、より利便性の高い金融商品・サービスを提供し続けることで信頼を獲得し、さらなる業容の拡大を図ります。

#### ② グループ各社間の連携によるシナジーの発揮

グループ各社の成長に加え、グループ各社間の連携をより一層強めることで、商品・サービスの提供や販売チャネル・インフラの共有化、相互活用などを通じてグループとしての相乗効果を高め、従来の金融機関では提供できなかったような付加価値の高い魅力的な商品・サービスをお客さまに提供していきます。

#### ③ 既存の枠組みを超えた新規事業領域への展開

介護サービスを通じて高齢者の尊厳を守り、一生涯にわたって安心して豊かに暮らせる社会の実現を目指して、平成25年11月に介護事業に参入し、平成26年4月には介護事業を統括する持株会社であるソニー・ライフケア株式会社を設立いたしました。さらに平成27年5月に、同社は、介護付有料老人ホーム等の運営会社を傘下に持つ株式会社ゆうあいホールディングスへの資本参加（発行済み株式総数の14.5%取得）等を実施するとともに、平成28年4月には同社の100%子会社であるライフケアデザイン株式会社、グループ初の介護付有料老人ホームとなる「ソナーレ祖師谷大蔵」を開業いたしました。

引き続き、グループ各社の成長と、連携によるシナジーの発揮に加え、既存の当社グループの枠組みを超えた領域での新規事業展開についても、積極的に検討し、企業価値の向上を図ります。

### （4）会社の対処すべき課題

平成28年度のわが国経済は、国内需要は徐々に増加基調をたどり、輸出も新興国経済が減速した状態から脱していくことなどを背景に緩やかに増加することで、総じて緩やかな回復基調となるものと見込まれております。一方で、日本銀行のマイナス金利政策の導入等による低金利化の進行や、海外景気の下振れリスクなども引き続き注視していく必要があり、企業経営にとっては、先行き不透明な状況が継続するものと見込まれております。

保険業界・銀行業界におきましては、このような経営環境にあっても安定的な金融サービスを適切に提供する役割を發揮することと、将来を見据えた成長戦略を確実に実現していくことの両立が求められております。

当社グループは、これまでも、「お客さまから最も信頼される金融サービスグループ」を目指し、コンプライアンス態勢、リスク管理態勢、反社会的勢力排除に向けた態勢、個人情報保護等の内部管理態勢の充実を図りつつ、さまざまな角度から個人向け金融サービスの理想を追求してまいりました。今後につきましても、上記の経営戦略を実行することにより、「ビジョン」の実現と持続的な企業価値の拡大を目指すとともに、金融機関としての社会的役割と使命を強く認識し、持続可能な社会の実現に向け、すべてのステークホルダーへの責任を果たしてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法である日本基準によって作成されています。将来的な国際財務報告基準（IFRS）の適用については、新規会計基準や国内外規制当局の動向等を注視しながら検討を進めていきます。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	134,803	144,364
コールローン及び買入手形	77,234	88,200
買入金銭債権	—	884
金銭の信託	336,842	303,973
有価証券	7,377,545	8,021,493
貸出金	1,349,586	1,515,833
有形固定資産	123,083	121,376
土地	83,007	83,007
建物	35,323	33,215
リース資産	74	40
建設仮勘定	1,666	213
その他の有形固定資産	3,010	4,900
無形固定資産	33,366	29,887
ソフトウェア	33,245	29,836
のれん	99	19
その他の無形固定資産	21	31
再保険貸	297	399
外国為替	2,224	1,139
その他資産	102,756	115,474
退職給付に係る資産	3,005	2,216
繰延税金資産	6,545	8,181
貸倒引当金	△1,422	△1,308
資産の部合計	9,545,868	10,352,114
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	6,879,055	7,504,420
支払備金	61,114	67,177
責任準備金	6,813,749	7,432,237
契約者配当準備金	4,191	5,006
代理店借	2,450	2,455
再保険借	675	626
預金	1,872,860	1,912,592
コールマネー及び売渡手形	6,000	—
借入金	20,000	40,000
外国為替	46	87
社債	20,000	20,000
その他負債	122,340	183,835
賞与引当金	3,395	3,557
退職給付に係る負債	24,558	29,263
役員退職慰労引当金	338	351
特別法上の準備金	42,969	44,410
価格変動準備金	42,969	44,410
繰延税金負債	—	5,647
再評価に係る繰延税金負債	503	488
負債の部合計	8,995,195	9,747,736

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	212,124	238,079
自己株式	△0	△0
株主資本合計	427,301	453,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,166	157,364
繰延ヘッジ損益	△2,086	△2,347
土地再評価差額金	△1,480	△1,465
為替換算調整勘定	0	—
退職給付に係る調整累計額	△1,522	△3,760
その他の包括利益累計額合計	122,078	149,791
非支配株主持分	1,292	1,329
純資産の部合計	550,672	604,377
負債及び純資産の部合計	9,545,868	10,352,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	1,352,325	1,362,044
生命保険事業	1,221,077	1,227,409
保険料等収入	912,605	1,026,615
保険料	911,068	1,024,974
再保険収入	1,537	1,640
資産運用収益	279,691	170,048
利息及び配当金等収入	133,135	140,981
金銭の信託運用益	5,283	11,973
売買目的有価証券運用益	507	98
有価証券売却益	8,899	12,204
有価証券償還益	1	—
金融派生商品収益	—	4,768
為替差益	5,068	—
その他運用収益	7	21
特別勘定資産運用益	126,789	—
その他経常収益	28,780	30,745
損害保険事業	93,022	96,904
保険引受収益	91,761	95,612
正味収入保険料	91,712	95,549
積立保険料等運用益	48	62
その他保険引受収益	0	0
資産運用収益	1,235	1,264
利息及び配当金収入	1,268	1,313
有価証券売却益	15	12
積立保険料等運用益振替	△48	△62
その他経常収益	25	27
銀行事業	38,224	37,731
資金運用収益	26,132	25,481
貸出金利息	14,070	14,739
有価証券利息配当金	11,960	10,671
コールローン利息及び買入手形利息	7	7
預け金利息	93	61
その他の受入利息	0	2
役務取引等収益	5,880	6,679
その他業務収益	5,997	5,189
外国為替売買益	3,906	4,263
その他の業務収益	2,090	926
その他経常収益	213	379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常費用	1,262,262	1,290,941
生命保険事業	1,145,087	1,169,419
保険金等支払金	382,902	363,370
保険金	79,622	84,283
年金	11,280	11,496
給付金	63,166	74,842
解約返戻金	223,130	184,936
その他返戻金	3,675	5,711
再保険料	2,027	2,099
責任準備金等繰入額	604,357	613,480
支払備金繰入額	746	4,185
責任準備金繰入額	603,607	609,291
契約者配当金積立利息繰入額	3	2
資産運用費用	9,439	23,095
支払利息	31	53
有価証券売却損	0	—
有価証券償還損	0	1
金融派生商品費用	2,099	—
為替差損	—	2,798
貸倒引当金繰入額	32	5
貸貸用不動産等減価償却費	1,833	1,825
その他運用費用	5,441	3,675
特別勘定資産運用損	—	14,735
事業費	115,237	132,896
その他経常費用	33,149	36,578
損害保険事業	88,115	91,522
保険引受費用	65,206	67,326
正味支払保険金	45,985	48,111
損害調査費	6,857	7,098
諸手数料及び集金費	929	1,043
支払備金繰入額	2,966	1,877
責任準備金繰入額	8,465	9,195
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	1	4
有価証券売却損	1	4
営業費及び一般管理費	22,900	24,188
その他経常費用	7	3

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
銀行事業	29,060	29,999
資金調達費用	9,407	8,884
預金利息	5,012	4,827
コールマネー利息及び売渡手形利息	6	5
借用金利息	22	32
社債利息	97	98
金利スワップ支払利息	4,268	3,921
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,948	2,437
その他業務費用	135	181
営業経費	17,517	18,347
その他経常費用	50	147
経常利益	90,062	71,103
特別損失	1,927	2,793
固定資産等処分損	511	882
減損損失	71	470
特別法上の準備金繰入額	1,311	1,440
価格変動準備金繰入額	1,311	1,440
事業譲渡損	32	—
契約者配当準備金繰入額	2,153	3,564
税金等調整前当期純利益	85,981	64,744
法人税及び住民税等	32,207	26,191
法人税等調整額	△668	△4,856
法人税等合計	31,538	21,335
当期純利益	54,442	43,409
非支配株主に帰属する当期純利益	23	54
親会社株主に帰属する当期純利益	54,419	43,355

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	54,442	43,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,164	30,198
繰延ヘッジ損益	302	△261
土地再評価差額金	33	14
為替換算調整勘定	1	△1
退職給付に係る調整額	762	△2,254
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	36,264	27,695
包括利益	90,707	71,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,690	71,068
非支配株主に係る包括利益	16	37



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	164,790	△0	379,967
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	5,965	—	5,965
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,900	195,277	170,755	△0	385,932
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△13,049	—	△13,049
親会社株主に帰属する当 期純利益	—	—	54,419	—	54,419
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	41,369	△0	41,369
当期末残高	19,900	195,277	212,124	△0	427,301

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	92,002	△2,388	△1,513	0	△2,292	85,807	1,275	467,050
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	5,965
会計方針の変更を反映した 当期首残高	92,002	△2,388	△1,513	0	△2,292	85,807	1,275	473,015
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△13,049
親会社株主に帰属する当 期純利益	—	—	—	—	—	—	—	54,419
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35,164	302	33	0	769	36,270	16	36,287
当期変動額合計	35,164	302	33	0	769	36,270	16	77,657
当期末残高	127,166	△2,086	△1,480	0	△1,522	122,078	1,292	550,672

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(8729)平成28年3月期決算短信

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	212,124	△0	427,301
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△17,399	—	△17,399
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	43,355	—	43,355
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	25,955	△0	25,954
当期末残高	19,900	195,277	238,079	△0	453,256

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	127,166	△2,086	△1,480	0	△1,522	122,078	1,292	550,672
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△17,399
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	43,355
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,198	△261	14	△0	△2,237	27,713	37	27,750
当期変動額合計	30,198	△261	14	△0	△2,237	27,713	37	53,705
当期末残高	157,364	△2,347	△1,465	—	△3,760	149,791	1,329	604,377

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	85,981	64,744
賃貸用不動産等減価償却費	1,833	1,825
減価償却費	9,686	10,067
減損損失	71	470
のれん償却額	79	79
支払備金の増減額(△は減少)	3,713	6,063
責任準備金の増減額(△は減少)	612,072	618,487
契約者配当準備金積立利息繰入額	3	2
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	2,153	3,564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△116	△113
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,954	2,469
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	88	69
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,311	1,440
利息及び配当金等収入	△160,536	△167,777
有価証券関係損益(△は益)	△134,394	7,620
支払利息	9,438	8,938
為替差損益(△は益)	△32,341	22,924
有形固定資産関係損益(△は益)	42	18
持分法による投資損益(△は益)	1,506	718
貸出金の純増(△)減	△129,767	△156,996
預金の純増減(△)	△16,093	39,935
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	20,000
コールローン等の純増(△)減	—	5,115
コールマネー等の純増減(△)	—	△6,000
外国為替(資産)の純増(△)減	5,528	1,085
外国為替(負債)の純増減(△)	6	40
その他	27,714	△16,020
小計	290,938	468,773
利息及び配当金等の受取額	172,736	180,527
利息の支払額	△9,117	△9,196
契約者配当金の支払額	△2,202	△2,752
法人税等の支払額	△26,698	△34,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,656	602,475

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△3,081	—
金銭の信託の減少による収入	5,300	48,465
有価証券の取得による支出	△943,359	△1,327,890
有価証券の売却・償還による収入	588,936	698,310
貸付けによる支出	△54,199	△56,782
貸付金の回収による収入	24,618	28,761
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	—	62,804
その他	△1,626	△567
資産運用活動計	△383,413	△546,898
営業活動及び資産運用活動計	42,243	55,576
有形固定資産の取得による支出	△54,563	△2,049
無形固定資産の取得による支出	△4,712	△6,927
非連結子会社株式の取得による支出	△1,000	△1,500
関連会社株式の取得による支出	△2,500	△1,450
その他	758	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,431	△558,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△13,050	△17,401
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△36	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,087	△17,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,857	26,197
現金及び現金同等物の期首残高	240,279	207,422
現金及び現金同等物の期末残高	207,422	233,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されております。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社、SmartLink Network Hong Kong Limitedの3社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益(注1)				
(1) 外部顧客への経常収益	1,221,077	93,022	38,224	1,352,325
(2) セグメント間の内部経常収益	2,910	1	201	3,113
計	1,223,988	93,023	38,426	1,355,438
セグメント利益	78,320	4,210	7,329	89,860
セグメント資産	7,301,055	157,946	2,074,623	9,533,625
その他の項目				
減価償却費(注2)	7,199	2,480	2,250	11,929
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	133,610	1,268	26,132	161,011
支払利息又は資金調達費用	31	—	9,543	9,574
持分法投資利益又は損失(△)	△1,506	—	—	△1,506
持分法適用会社への投資額	10,510	—	—	10,510
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注3)	56,098	2,195	2,416	60,711

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益(注1)				
(1) 外部顧客への経常収益	1,227,409	96,904	37,731	1,362,044
(2) セグメント間の内部経常収益	2,882	1	206	3,090
計	1,230,292	96,905	37,937	1,365,135
セグメント利益	60,224	4,680	5,988	70,893
セグメント資産	8,033,369	172,370	2,140,286	10,346,027
その他の項目				
減価償却費(注2)	7,279	2,645	2,449	12,373
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	141,468	1,313	25,482	168,264
支払利息又は資金調達費用	53	—	9,022	9,076
持分法投資利益又は損失(△)	△718	—	—	△718
持分法適用会社への投資額	11,389	—	—	11,389
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注3)	3,214	2,898	2,706	8,818

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

## 3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,355,438	1,365,135
セグメント間取引の調整額	△3,113	△3,090
連結損益計算書の経常収益	1,352,325	1,362,044

## (2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	89,860	70,893
セグメント間取引の調整額	7	8
事業セグメントに配分していない損益(注)	194	200
連結損益計算書の経常利益	90,062	71,103

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

## (3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,533,625	10,346,027
セグメント間取引の調整額	△26,345	△35,143
事業セグメントに配分していない資産(注)	38,588	41,230
連結貸借対照表の資産	9,545,868	10,352,114

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る資産であります。

## (4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,929	12,373	18	16	11,948	12,390
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	161,011	168,264	△475	△486	160,536	167,777
支払利息又は資金調達費用	9,574	9,076	△135	△137	9,438	8,938
持分法投資利益又は損失(△)	△1,506	△718	—	—	△1,506	△718
持分法適用会社への投資額	10,510	11,389	—	—	10,510	11,389
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	60,711	8,818	4	0	60,716	8,819



## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	1,221,077	93,022	38,224	1,352,325

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	1,227,409	96,904	37,731	1,362,044

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
減損損失	10	—	60	71	—	71

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
減損損失	362	—	—	362	107	470

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
当期償却額	—	—	79	79	—	79
当期末残高	—	—	99	99	—	99

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
当期償却額	—	—	79	79	—	79
当期末残高	—	—	19	19	—	19

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	144,364	144,364	—
(2) コールローン及び買入手形	88,200	88,200	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	303,973	303,973	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	796,241	796,241	—
満期保有目的の債券	5,463,440	7,511,682	2,048,241
責任準備金対応債券	251,260	292,566	41,305
その他有価証券	1,477,548	1,477,548	—
(5) 貸出金	1,515,833		
貸倒引当金(*1)	△1,035		
貸出金(貸倒引当金控除後)	1,514,797	1,664,235	149,437
資産計	10,039,827	12,278,812	2,238,984
(1) 預金	1,912,592	1,915,960	3,368
(2) 社債	20,000	20,081	81
(3) 債券貸借取引受入担保金	62,804	62,804	—
負債計	1,995,397	1,998,847	3,449
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,541	4,541	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(29,289)	(29,289)	—
デリバティブ取引計	(24,748)	(24,748)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) 社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

区分	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	14,949
② 組合出資金(*2)	18,052
合計	33,001

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 非上場株式及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当連結会計年度において、組合出資金について、153百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	144,364	—	—	—
コールローン及び買入手形	88,200	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	2,835	22,551	236,260	5,239,435
公社債	2,835	22,451	236,160	5,125,853
国債・地方債	2,565	19,464	234,110	5,069,780
社債	270	2,987	2,050	56,073
その他	—	100	100	113,581
責任準備金対応債券	20,086	3,659	—	218,130
公社債	20,086	3,659	—	218,130
国債・地方債	—	3,100	—	177,830
社債	20,086	559	—	40,300
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	143,665	361,150	198,405	566,501
公社債	17,224	117,747	136,687	555,600
国債・地方債	11,530	82,757	108,383	555,550
社債	5,694	34,990	28,304	50
その他	126,440	243,403	61,717	10,901
貸出金(*)	29,591	61,525	74,535	1,177,256
合計	428,743	448,886	509,200	7,201,323

(\*) 貸出金のうち、期間の定めのない保険約款貸付171,649百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金(*)	1,796,872	18,290	13,244	9,981	13,750	60,452
社債	10,000	10,000	—	—	—	—
合計	1,806,872	28,290	13,244	9,981	13,750	60,452

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

## 1 売買目的有価証券

	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	△75,945

## 2 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	5,418,387	7,457,895	2,039,507
	国債・地方債	5,356,583	7,378,702	2,022,119
	社債	61,804	79,192	17,388
	その他	45,053	53,786	8,733
	小計	5,463,440	7,511,682	2,048,241
合計		5,463,440	7,511,682	2,048,241

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないものはありません。

## 3 責任準備金対応債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	245,519	286,826	41,306
	国債・地方債	190,111	220,242	30,131
	社債	55,408	66,583	11,175
	その他	—	—	—
	小計	245,519	286,826	41,306
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	5,741	5,740	△0
	国債・地方債	—	—	—
	社債	5,741	5,740	△0
	その他	—	—	—
	小計	5,741	5,740	△0
合計		251,260	292,566	41,305

## 4 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	979,725	831,276	148,449
	国債・地方債	909,832	763,337	146,494
	社債	69,893	67,938	1,955
	株式	29,209	14,181	15,027
	その他	310,742	298,750	11,992
	小計	1,319,678	1,144,208	175,469
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	6,790	6,801	△11
	国債・地方債	5,026	5,034	△7
	社債	1,763	1,766	△3
	株式	163	173	△10
	その他	151,801	152,610	△809
	小計	158,754	159,585	△830
合計		1,478,433	1,303,793	174,639

(注) その他の証券(連結貸借対照表計上額 18,052百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

5 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

6 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券  
該当事項はありません。

7 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	161,541	11,422	26
国債・地方債	127,256	11,392	4
社債	34,285	30	21
株式	1,292	702	—
その他	35,120	551	160
合計	197,954	12,676	186

8 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。



(金銭の信託関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

- 1 運用目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託  
該当事項はありません。

## 3 その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	303,973	255,542	48,431	48,431	—

- (注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。
2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 4 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	26,921	26,921	448	448
	受取変動・支払固定	25,921	25,921	△25	△25
	合計	—	—	422	422

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

## (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	130,658	—	714	714
	買建	146,481	—	239	239
	外国為替証拠金				
	売建	54,688	—	1,920	1,920
	買建	20,508	—	794	794
	通貨オプション				
	売建	210	—	△2	0
	買建	211	—	2	0
	通貨先渡				
買建	12,735	—	680	680	
	合計	—	—	4,349	4,350

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物 売建	72,793	—	△230	△230
合計		—	—	△230	△230

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所における連結会計年度末の最終価格によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

ヘッジ会 計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処 理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、預金	50,111	49,942	△2,048
ヘッジ対 象に係る 損益を認 識する方 法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	333,785	286,112	△26,945
合計		—	—	—	△28,993

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

ヘッジ会 計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対 象に係る 損益を認 識する方 法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	15,206	—	△296
合計		—	—	—	△296

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,262円94銭	1,386円32銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	550,672	604,377
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,292	1,329
(うち非支配株主持分)(百万円)	1,292	1,329
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	549,380	603,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	434,999	434,999

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	125円10銭	99円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	54,419	43,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	54,419	43,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,999	434,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

当社の連結業績※は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連結                  : ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
                          ソニー生命保険株式会社  
                          ソニー損害保険株式会社  
                          ソニー銀行株式会社  
                          ソニーペイメントサービス株式会社  
                          SmartLink Network Hong Kong Limited  
持分法適用会社 : ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社  
                          SA Reinsurance Ltd.

平成29年3月期 連結業績予想より、ソニー・ライフケア株式会社およびライフケアデザイン株式会社が連結範囲に含まれております。

#### 注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、当社グループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。当社グループはそのような義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

6. 補足情報

補足情報(プレゼンテーション資料)の目次

**2015年度 連結業績 およびソニー生命の2016年3月末MCEV【速報】**

2015年度 連結業績 .....	3
2016年度 連結業績予想 .....	29
配当予想 .....	31
ソニー生命の2016年3月末MCEV【速報】および経済価値ベースのリスク量 .....	33
参考情報 .....	37

## 【プレゼンテーション資料】

# 2015年度連結業績および ソニー生命の2016年3月末MCEV【速報】

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
2016年5月16日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

## 目次

- 2015年度 連結業績 P.3
- 2016年度連結業績予想 P.29
- 配当予想 P.31
- ソニー生命の2016年3月末MCEV【速報】および  
経済価値ベースのリスク量 P.33
- 参考情報 P.37

### 免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しています。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

## 2015年度 連結業績

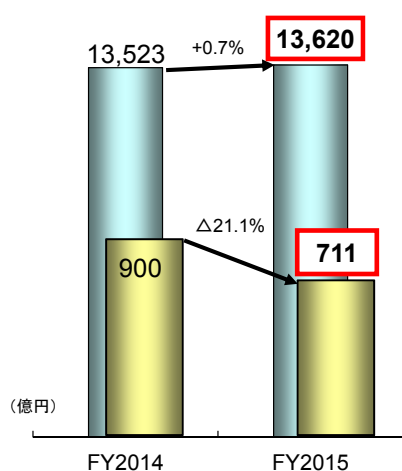
### マネジメント・メッセージ

- ◆ 2015年度は、ソニー生命において新契約高が5兆円を突破するなど過去最高の営業業績を達成、ソニー銀行もSony Bank WALLETなど新商品の導入が好調に推移するなど、グループ各社で着実な業容拡大を実現。一方、連結経常利益は、ソニー生命において、変額保険における新契約の増加や市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が増加したことから、前年度比減益となった。
- ◆ 2016年度は、マイナス金利の継続など、一段と厳しい経営環境を想定するが、グループ各社の着実な業容拡大により持続的成長を図っていく。連結経常収益は6.5%増収、連結経常利益は前年度比横ばい、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税減税により増益の見通し。
- ◆ 2015年度末のソニー生命のMCEVは、円金利の大幅な低下などにより、前年度末比減少となったが、料率改定を含めた機動的な対応により、収益改善を図り、低金利下においても、MCEVの着実な成長に取り組む。
- ◆ 2015年度の配当金は、1株当たり15円増配(4期連続増配)し、55円の予定。2016年度配当予想は、グループを取り巻く事業環境や業績見通しを勘案し、2015年度から据え置き(1株当たり55円)とする。



## 連結業績ハイライト①

■ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



		(億円)	FY2014	FY2015	前年度比	
生命保険事業	経常収益		12,239	12,302	+63	+0.5%
	経常利益		783	602	△180	△23.1%
損害保険事業	経常収益		930	969	+38	+4.2%
	経常利益		42	46	+4	+11.2%
銀行事業	経常収益		384	379	△4	△1.3%
	経常利益		73	59	△13	△18.3%
セグメント間の内部経常収益・利益(※1)	経常収益		△31	△30	+0	—
	経常利益		2	2	+0	+3.7%
グループ連結	経常収益		13,523	13,620	+97	+0.7%
	経常利益		900	711	△189	△21.1%
	親会社株主に帰属する当期純利益		544	433	△110	△20.3%

(※1) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益

(※2) 包括利益: FY2014... 907億円、FY2015... 711億円

		(億円)	15.3末	16.3末	前年度末比	
グループ連結	純資産		5,506	6,043	+537	+9.8%
	総資産		95,458	103,521	+8,062	+8.4%

## 連結業績ハイライト②

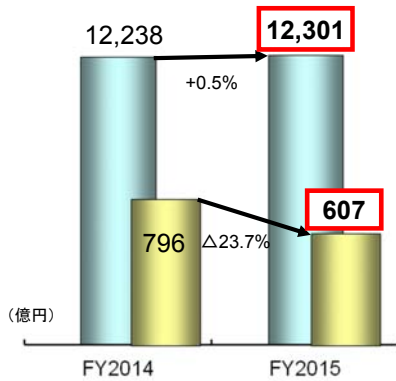
### <前年度比分析>

- 生命保険事業: 経常収益は、市場環境悪化の影響を受け、特別勘定資産運用益が運用損に転じたものの、好調な新契約獲得により保険料等収入が増加したことや一般勘定の有価証券売却益が増加したことにより、前年度比横ばい。経常利益は、前年度に比べて減益。これは、変額保険において新契約の増加や市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したことや、好調な新契約獲得による費用の増加によるものです。
- 損害保険事業: 主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は前年度に比べ増収。経常利益は、経常収益の増加に加え、事故率の低下により支払備金繰入額が減少したことから、前年度に比べて増益。
- 銀行事業: 住宅ローンに係る収益は増加したものの、債券売却益が減少したことなどにより、経常収益は前年度に比べ減少。経常利益は、経常収益の減少に加え、営業経費が増加したことにより、前年度に比べて減益。
- 連結経常収益は、生命保険事業および損害保険事業において増加、銀行事業で減少した結果、1兆3,620億円(前年度比0.7%増)。連結経常利益は、損害保険事業において増加、生命保険事業および銀行事業において減少した結果、711億円(前年度比21.1%減)。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減少したことにより、433億円(前年度比20.3%減)。

# ソニー生命 業績ハイライト(単体)



■ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年度比 経常収益は横ばい、経常利益は減益。
- ◆ 保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、増加。
- ◆ 資産運用収益は、市場環境悪化の影響を受け、特別勘定資産運用益が運用損に転じたことにより、減少。
- ◆ 経常利益は、前年度に比べて減益。これは、一般勘定の有価証券売却益が増加したものの、変額保険において新契約の増加や市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したことや、好調な新契約獲得による費用の増加によるもの。

(億円)	FY2014	FY2015	前年度比	
<b>経常収益</b>	12,238	12,301	+63	+0.5%
保険料等収入	9,140	10,280	+1,140	+12.5%
資産運用収益	2,801	1,705	△1,096	△39.1%
うち利息及び配当金等収入	1,335	1,414	+78	+5.9%
うち金銭の信託運用益	52	119	+66	+126.6%
うち有価証券売却益	88	122	+33	+37.1%
うち特別勘定資産運用益	1,267	-	△1,267	△100.0%
<b>経常費用</b>	11,441	11,693	+251	+2.2%
保険金等支払金	3,829	3,633	△195	△5.1%
責任準備金等繰入額	6,043	6,134	+91	+1.5%
資産運用費用	97	233	+136	+140.6%
うち特別勘定資産運用損	-	147	+147	-
事業費	1,156	1,333	+177	+15.3%
<b>経常利益</b>	796	607	△188	△23.7%
<b>当期純利益</b>	425	370	△54	△12.8%

(億円)	15.3末	16.3末	前年度末比	
<b>有価証券残高</b>	65,437	72,733	+7,296	+11.2%
<b>責任準備金残高</b>	67,272	73,365	+6,092	+9.1%
<b>純資産</b>	4,325	4,821	+496	+11.5%
その他有価証券評価差額金	1,181	1,506	+325	+27.5%
<b>総資産</b>	73,013	80,354	+7,340	+10.1%
特別勘定資産	7,933	8,503	+569	+7.2%

# ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY2014	FY2015	増減率
<b>新契約高</b>	47,716	51,513	+8.0%
<b>解約・失効高</b>	20,884	19,314	△7.5%
<b>解約・失効率</b>	5.35%	4.72%	△0.63pt
<b>保有契約高</b>	409,887	431,498	+5.3%
<b>新契約年換算保険料</b>	766	850	+11.0%
うち第三分野	152	157	+2.8%
<b>保有契約年換算保険料</b>	7,357	7,813	+6.2%
うち第三分野	1,728	1,797	+4.0%

### <主な増減要因>

◆ 変額保険や変額年金の販売好調により、増加。

◆ 変額保険および一時払終身保険、変額年金の販売好調により、増加。

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY2014	FY2015	増減率
<b>資産運用損益(一般勘定)</b>	1,436	1,618	+12.7%
<b>基礎利益</b>	765	430	△43.8%
<b>順ざや額</b>	130	153	+17.7%

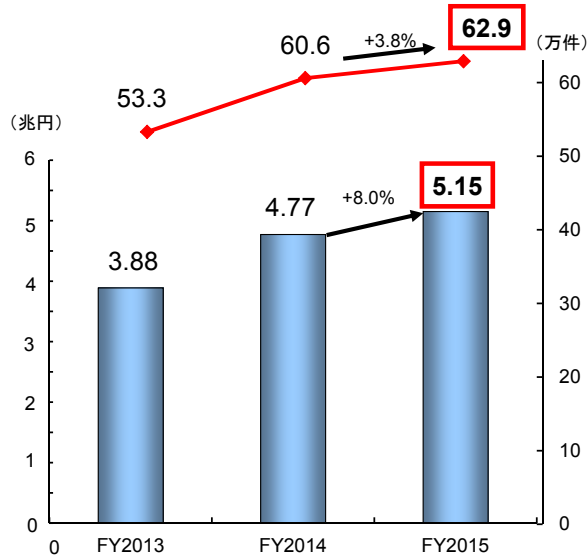
◆ 順ざや額は増加したものの、変額保険において新契約の増加や市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したことや、好調な新契約獲得による費用の増加により、減少。

	15.3末	16.3末	前年度末比
<b>単体 ソルベンシー・マージン比率</b>	2,555.0%	2,722.8%	+167.8pt

# ソニー生命の業績(単体) ①

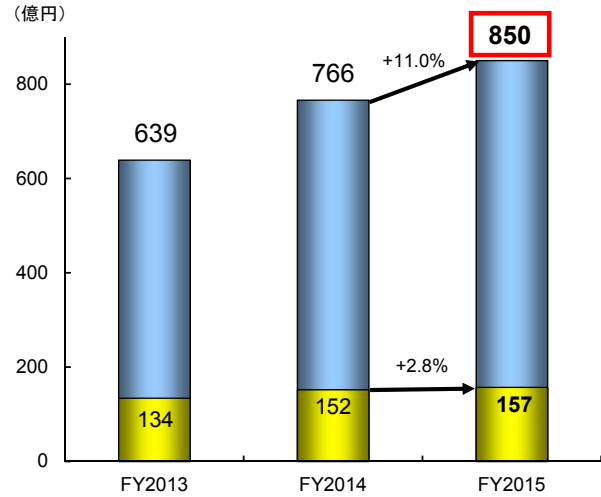
## 新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 — 新契約件数



## 新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

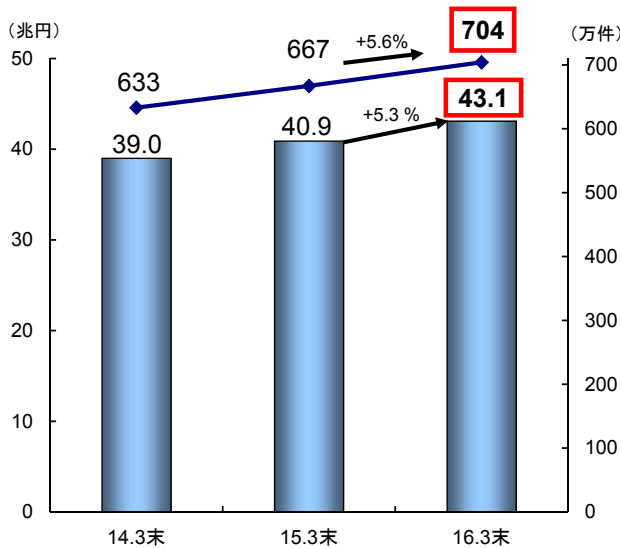
■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



# ソニー生命の業績(単体) ②

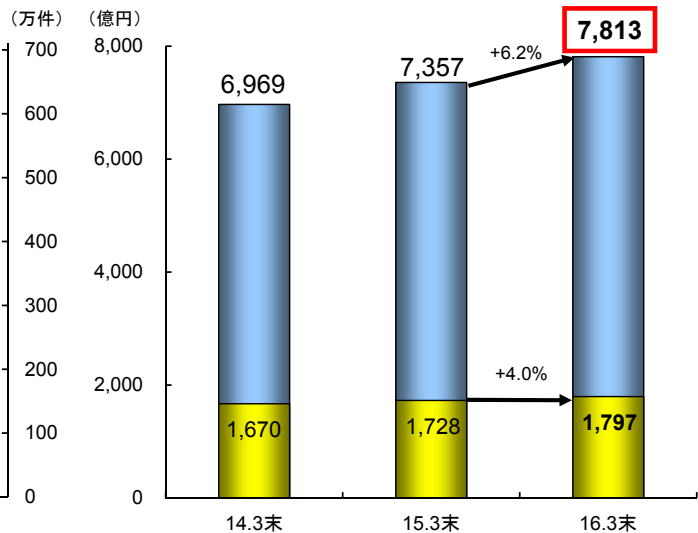
## 保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約高 — 保有契約件数



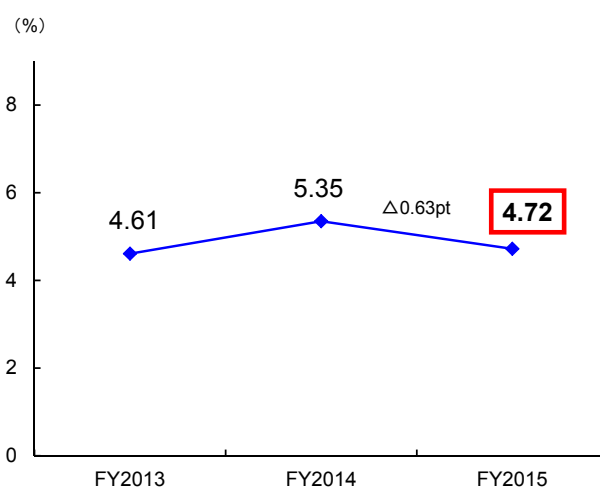
## 保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



## ソニー生命の業績(単体)③

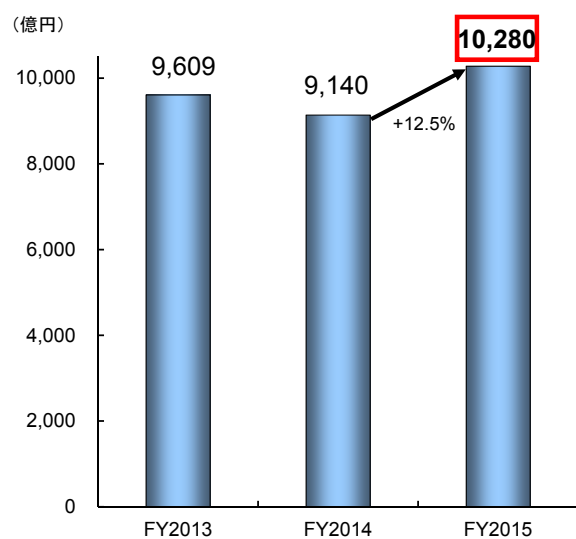
## 解約・失効率\* (個人保険+個人年金保険)



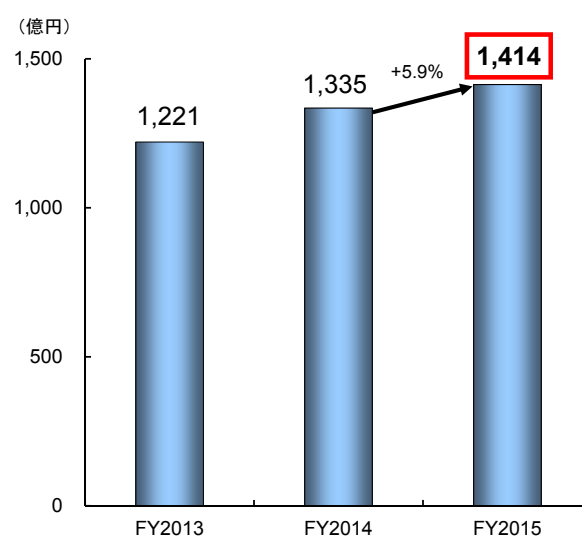
\* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない  
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率

## ソニー生命の業績(単体)④

## 保険料等収入

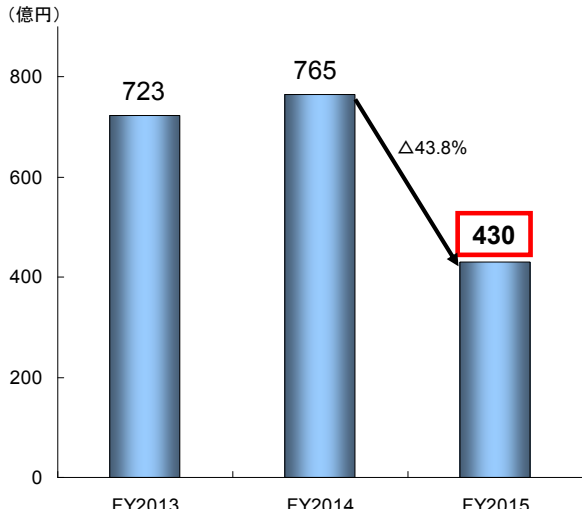


## 利息及び配当金等収入

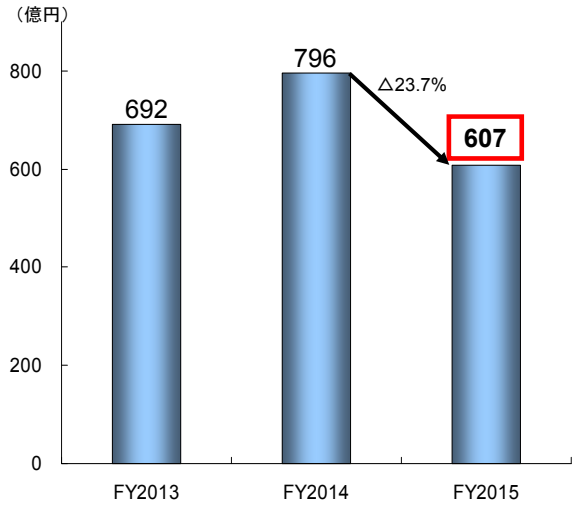


# ソニー生命の業績(単体)⑤

## 基礎利益



## 経常利益



(ご参考)基礎利益へのインパクト (億円)

	FY2013	FY2014	FY2015
順ざや額	84	130	153
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額(Δ)(注1)	△42	△106	△347
標準利率改定の影響(注2) (積立利率変動型終身保険関連分)	△57	-	-

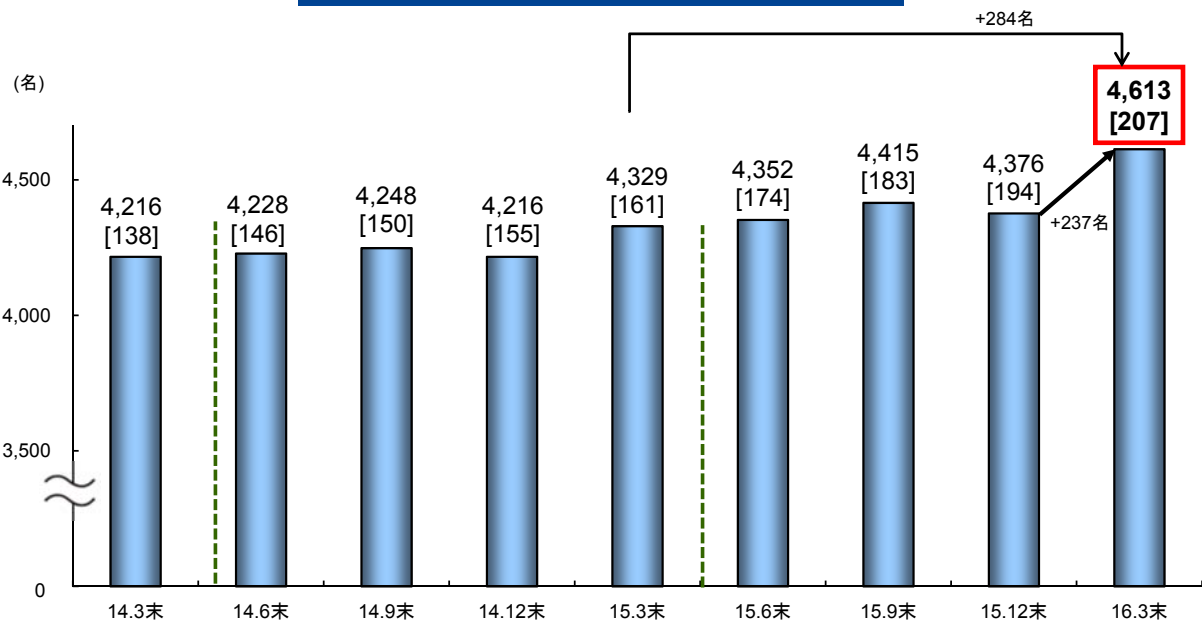
(ご参考)基礎利益からの主な差異 (億円)

	FY2013	FY2014	FY2015
キャピタル損益(ヘッジ損益除く)(注1)	11	107	204
変額保険に係るヘッジ損益	-	△23	39
危険準備金繰入額(Δ)(注1)	△41	△50	△64

(注1)変額保険の最低保証に係る責任準備金、危険準備金のマイナスは繰入額を表します。キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除きます。  
 (注2)2013年5月に保険料率改定を行った積立利率変動型終身保険における、料率改定前の販売増加による影響額を表します。

# ソニー生命の業績(単体)⑥

## ライフプランナー在籍数



(注)[ ]は、嘱託ライフプランナー数と契約ライフプランナー数の合計で、内数です。  
 嘱託ライフプランナーおよび契約ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

## ソニー生命の業績(単体)⑦

## 一般勘定資産の内訳

(億円)	15.3末		16.3末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	56,068	86.2%	63,511	88.4%
株式	424	0.7%	333	0.5%
外国公社債	1,055	1.6%	701	1.0%
外国株式等	260	0.4%	230	0.3%
金銭の信託	3,132	4.8%	2,809	3.9%
約款貸付	1,623	2.5%	1,716	2.4%
不動産 <sup>(注)</sup>	1,177	1.8%	1,158	1.6%
現預金・コールローン	568	0.9%	525	0.7%
その他	767	1.2%	864	1.2%
合計	65,080	100.0%	71,850	100.0%

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## &lt;資産運用状況&gt;

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続



## 【債券のDuration】

2014. 3末 19.7年  
2015. 3末 20.3年  
2016. 3末 21.8年

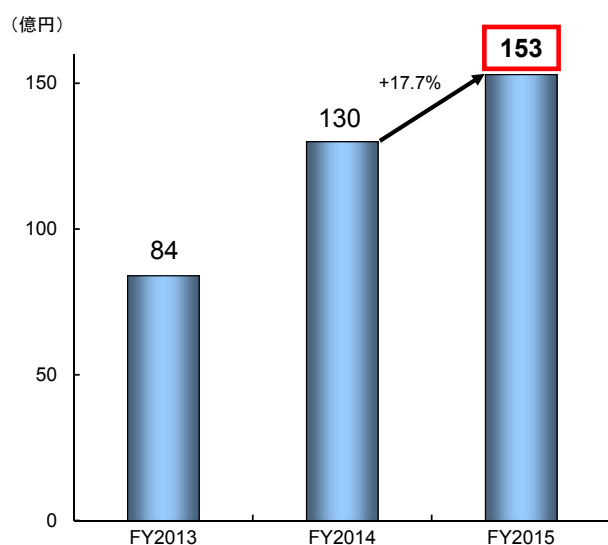
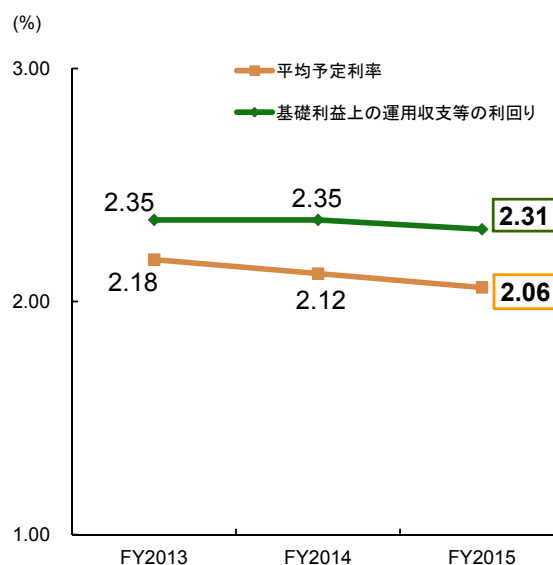
■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

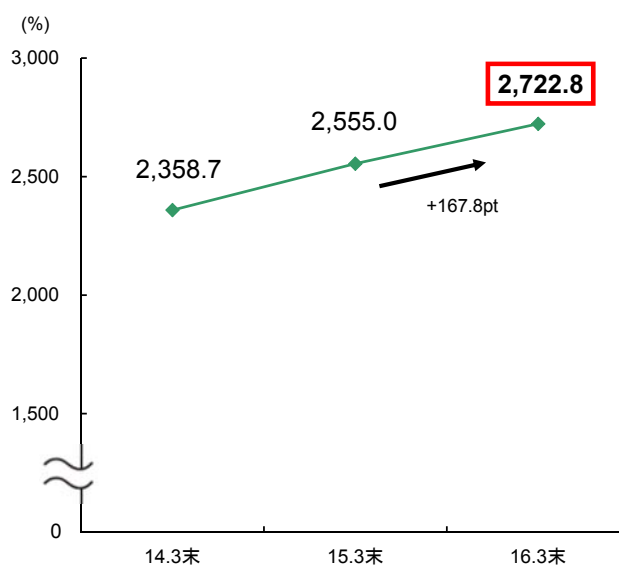
2016.3末・・・92.3% (2015.3末・・・91.0%)

## ソニー生命の業績(単体)⑧

## 順ざや額

平均予定利率に対する  
基礎利益上の運用収支等の利回り

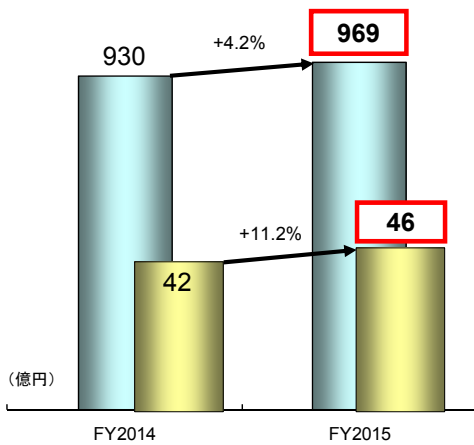
## 単体ソルベンシー・マージン比率



# ソニー損保 業績ハイライト



■ 経常収益 □ 経常利益



(億円)	FY2014	FY2015	前年度比	
<b>経常収益</b>	930	<b>969</b>	+38	+4.2%
保険引受収益	917	<b>956</b>	+38	+4.2%
資産運用収益	12	<b>12</b>	+0	+2.3%
<b>経常費用</b>	888	<b>922</b>	+34	+3.8%
保険引受費用	656	<b>677</b>	+21	+3.2%
資産運用費用	0	<b>0</b>	+0	+372.7%
営業費及び一般管理費	231	<b>244</b>	+12	+5.5%
<b>経常利益</b>	42	<b>46</b>	+4	+11.2%
<b>当期純利益</b>	22	<b>25</b>	+3	+15.8%

- ◆ 前年度比 増収増益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、増加。
- ◆ 経常利益は、経常収益の増加に加え、事故率の低下により支払備金繰入額が減少したことから、増益。

(億円)	15.3末	16.3末	前年度末比	
<b>責任準備金残高</b>	865	<b>957</b>	+91	+10.6%
<b>純資産</b>	247	<b>283</b>	+35	+14.4%
<b>総資産</b>	1,579	<b>1,723</b>	+144	+9.1%

# ソニー損保 主要業績指標



(億円)	FY2014	FY2015	前年度比
<b>元受正味保険料</b>	904	<b>943</b>	+4.2%
<b>正味収入保険料</b>	917	<b>955</b>	+4.2%
<b>正味支払保険金</b>	459	<b>481</b>	+4.6%
<b>保険引受利益</b>	30	<b>34</b>	+14.0%
<b>正味損害率</b>	57.6%	<b>57.8%</b>	+0.2pt
<b>正味事業費率</b>	26.7%	<b>27.1%</b>	+0.4pt
<b>コンバインド・レシオ</b>	84.3%	<b>84.8%</b>	+0.5pt

### <主な増減要因>

◆ 主力の自動車保険を中心に増加。

◆ 正味事業費率は、主に広告宣伝費の増加により、上昇。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料  
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	FY2014	FY2015	前年度比
<b>E.I. 損害率</b>	64.3%	<b>63.3%</b>	△1.0pt
<b>E.I. 損害率+正味事業費率</b>	91.0%	<b>90.4%</b>	△0.6pt

◆ E.I. 損害率は、自動車保険の事故率が低下したことにより、低下。

(注) E.I. 損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料  
 [除く地震保険、自賠責保険]

	15.3末	16.3末	前年度末比	
<b>保有契約件数</b>	170万件	<b>179万件</b>	+9万件	+5.8%
<b>単体ソルベンシー・マージン比率</b>	629.6%	<b>693.5%</b>	+63.9pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。



# ソニー損保 種目別保険引受の状況

## 元受正味保険料

(百万円)	FY2014	FY2015	増減率
火災	332	348	+4.6%
海上	—	—	—
傷害	8,576	8,679	+1.2%
自動車	81,585	85,308	+4.6%
自賠責	—	—	—
合計	90,495	94,336	+4.2%

## 正味収入保険料

(百万円)	FY2014	FY2015	増減率
火災	45	44	△2.8%
海上	110	44	△59.7%
傷害	8,845	8,953	+1.2%
自動車	81,375	85,123	+4.6%
自賠責	1,335	1,384	+3.6%
合計	91,712	95,549	+4.2%

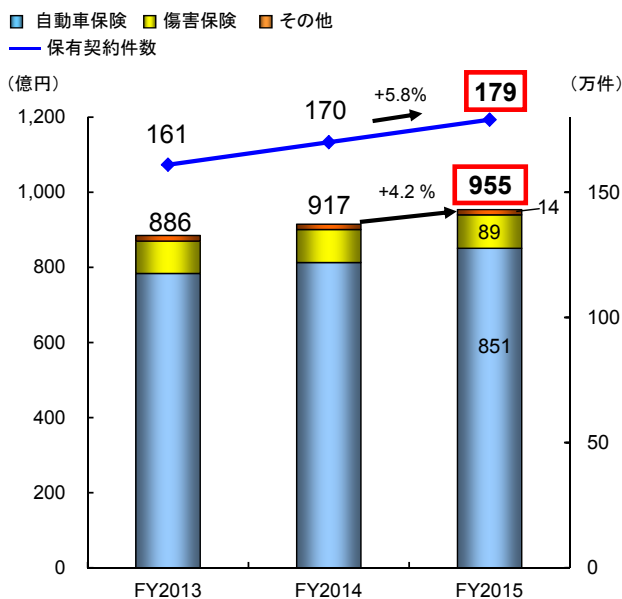
## 正味支払保険金

(百万円)	FY2014	FY2015	増減率
火災	3	1	△46.1%
海上	90	46	△48.9%
傷害	2,265	2,472	+9.1%
自動車	42,414	44,320	+4.5%
自賠責	1,212	1,270	+4.8%
合計	45,985	48,111	+4.6%

(注)「傷害」にはガン重点医療保険が含まれる。

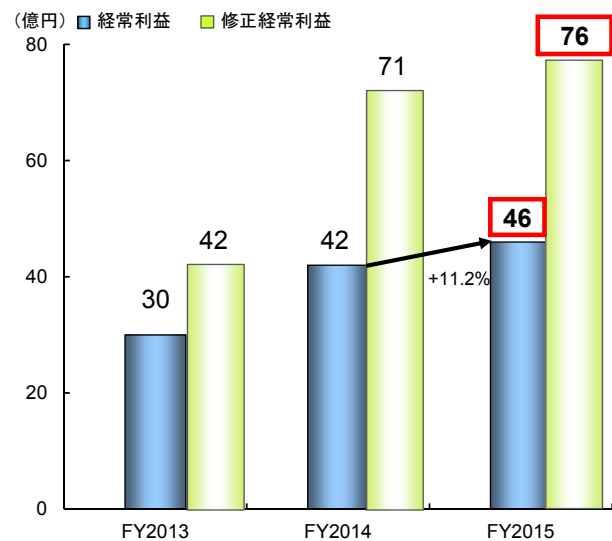
# ソニー損保の業績①

## 正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。  
両方で正味収入保険料の99%を占める。  
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

## 経常利益と修正経常利益



※修正経常利益=経常利益+異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況

	FY2013	FY2014	FY2015
異常危険準備金繰入額 (億円)	12	28	30

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額を表します。

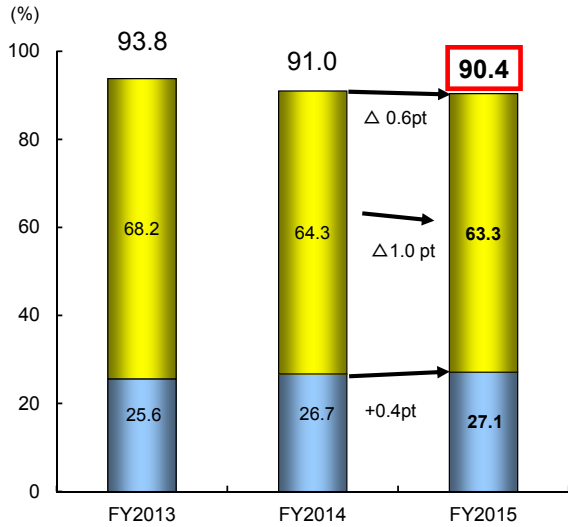
# ソニー損保の業績②



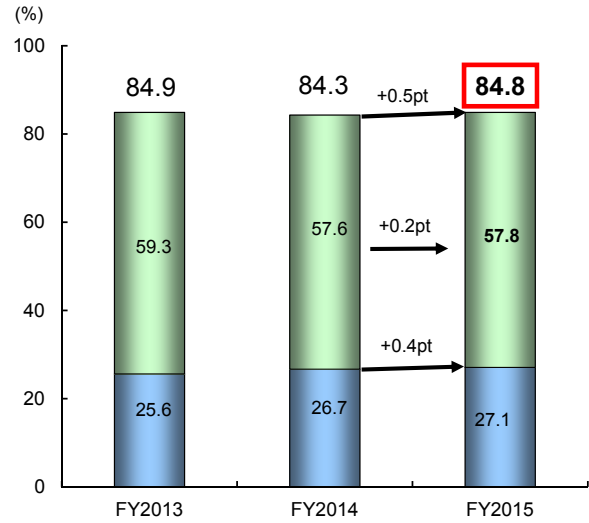
## E.I.損害率 + 正味事業費率

## <参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



■ 正味損害率 ■ 正味事業費率



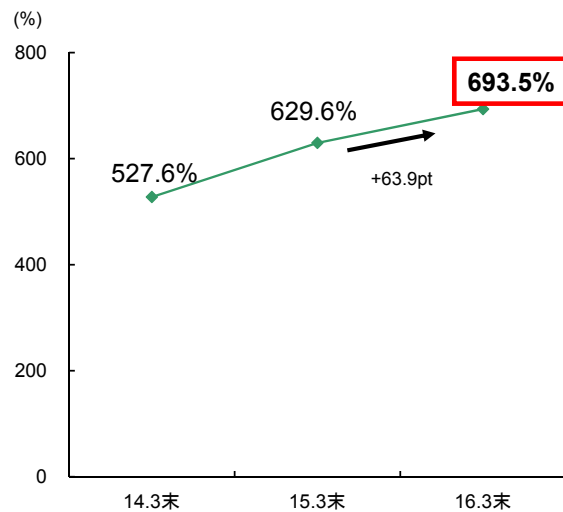
(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料  
 [除く地震保険、自賠責保険]  
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料  
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

# ソニー損保の業績③



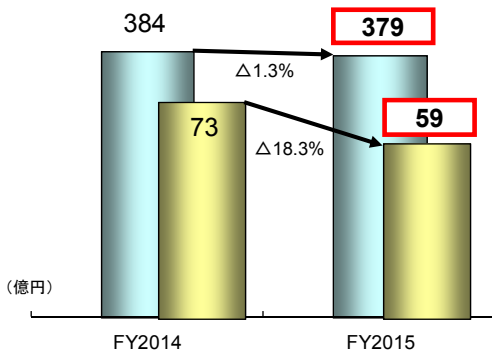
## 単体ソルベンシー・マージン比率



# ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)



□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



<連結>

◆住宅ローンに係る収益は増加したものの、債券売却益が減少したことなどにより、経常収益は減少。経常利益は、経常収益の減少に加え、営業経費が増加したことにより、減益。

<銀行単体>

◆業務粗利益・業務純益ともに減少。  
 ・資金運用収支は減少。有価証券利息配当金が減少。  
 ・役務取引等収支は改善。住宅ローンにかかる手数料収入が増加。  
 ・その他業務収支は減少。債券売却益が減少。

<連結>

(億円)	FY2014	FY2015	前年度比	
連結経常収益	384	379	Δ4	Δ1.3%
連結経常利益	73	59	Δ13	Δ18.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	45	39	Δ6	Δ14.8%

<銀行単体>

(億円)	FY2014	FY2015	前年度比	
経常収益	357	348	Δ8	Δ2.3%
業務粗利益	225	216	Δ8	Δ3.9%
資金運用収支	166	165	Δ1	Δ0.8%
役務取引等収支	0	1	+1	+448.7%
その他業務収支	58	50	Δ8	Δ14.6%
営業経費	153	159	+6	+4.2%
業務純益	72	57	Δ14	Δ19.6%
経常利益	72	58	Δ14	Δ19.8%
当期純利益	46	39	Δ7	Δ15.6%

(億円)	15.3末	16.3末	前年度末比	
純資産	770	774	+3	+0.5%
その他有価証券評価差額金	66	33	Δ32	Δ49.7%
総資産	20,625	21,265	+640	+3.1%

# ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



<主な増減要因>

(億円)	15.3末	16.3末	前年度末比	
預かり資産残高	20,079	20,344	+265	+1.3%
預金	18,782	19,235	+452	+2.4%
円預金	15,510	15,879	+369	+2.4%
外貨預金	3,272	3,355	+83	+2.5%
投資信託	1,296	1,109	Δ187	Δ14.4%
貸出金残高	11,871	13,441	+1,569	+13.2%
住宅ローン	10,743	12,371	+1,627	+15.1%
その他	1,128	1,070 <sup>1)</sup>	Δ57	Δ5.1%
口座数	105万件	113万件	+7万件	+7.3%
不良債権比率 <sup>2)</sup> (金融再生法開示債権ベース)	0.28%	0.23%	Δ0.05pt	
自己資本比率 <sup>3)</sup> (国内基準)	10.66%	9.90%	Δ0.76pt	

- ◆ 円預金残高は、下期において特別金利を提示した定期預金が伸び、増加。
- ◆ 外貨預金残高は、円安の一巡で外貨購入が進み、増加。
- ◆ 貸出金は、住宅ローンの好調により、残高増加。
- ◆ 2016年1月にサービスを開始したSony Bank WALLETの効果もあり、増加。
- ◆ 極めて低い不良債権比率を維持

\*1 うち964億円は法人向け

\*2 不良債権(金融再生法開示債権) / 総与信額

\*3 28ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

# ソニー銀行 主要業績指標(単体)②



## <参考> 社内管理ベース

(億円)	FY2014	FY2015	前年度比	
<b>業務粗利益</b>	224	<b>216</b>	△8	△3.8%
資金収支 <sup>*1</sup> ①	182	<b>188</b>	+5	+3.0%
手数料等収支 <sup>*2</sup> ②	9	<b>9</b>	△0	△1.6%
その他収支 <sup>*3</sup>	32	<b>18</b>	△13	△43.0%
<b>コアベース業務粗利益 (A) =①+②</b>	192	<b>197</b>	+5	+2.7%
<b>営業経費等</b> ③	152	<b>159</b>	+6	+4.5%
<b>コアベース業務純益 =(A)-③</b>	40	<b>38</b>	△1	△3.8%

### ■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

\*1 資金収支 ..... 資金運用収支+その他業務収支に計上されている  
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

\*2 手数料等収支 ... 役員取引等収支+その他業務収支に計上されている  
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益

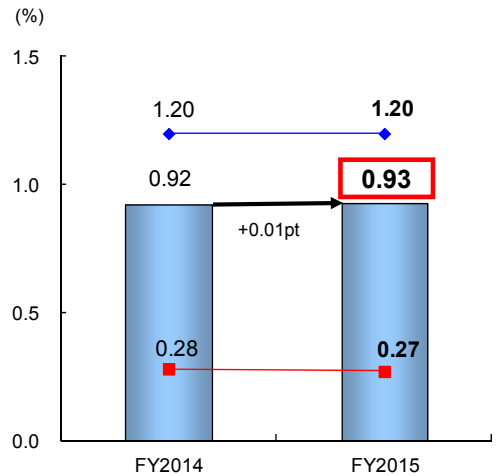
\*3 その他収支 ..... その他業務収支から \*1 と \*2 の調整分を控除したもの  
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

### ■ コアベース

社内管理ベースの その他収支 (主な内容は債券関係損益およびデリバティブ  
関連損益) を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

## <参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

◆ 資金運用利回り ■ 資金調達利回り ■ 資金利ざや



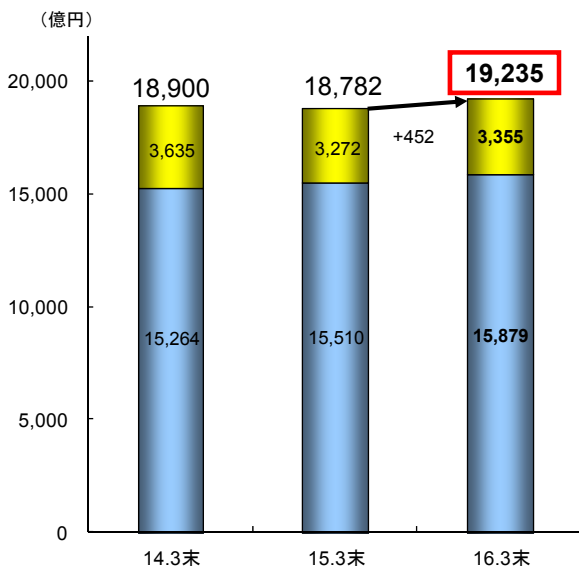
(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

# ソニー銀行の業績(単体)①



## 預金残高

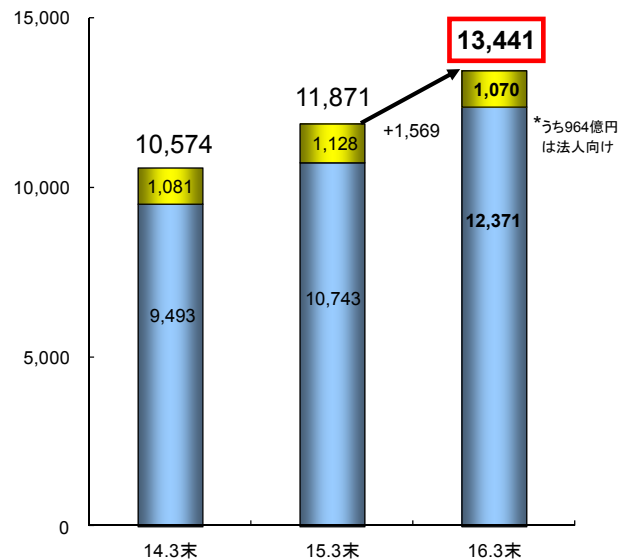
■ 円預金 ■ 外貨預金



## 貸出金残高

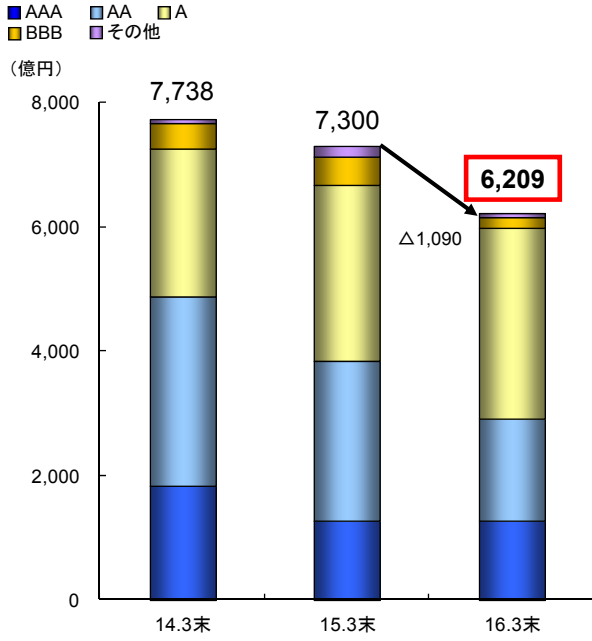
■ 住宅ローン ■ その他

(億円)

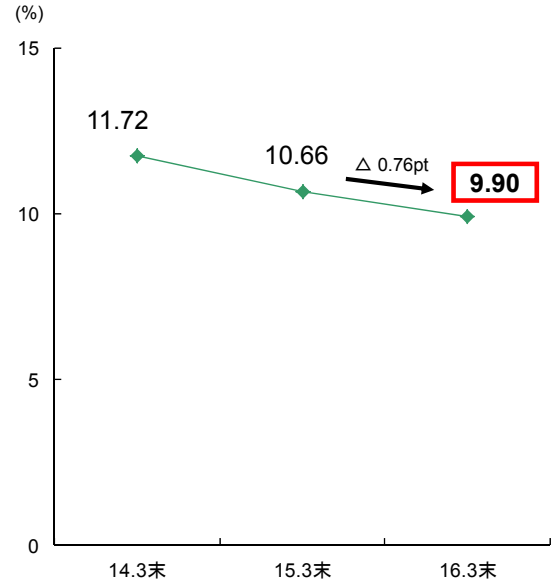


# ソニー銀行の業績(単体)②

## 格付別の有価証券残高の推移



## 自己資本比率(国内基準)の推移



(注) 平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

## 2016年度連結業績予想

## 2016年度連結業績予想

### 連結経常収益は増収、連結経常利益は横ばい、親会社株主に帰属する当期純利益は増益の見通し

(億円)	FY2015 (通期実績)	FY2016 (通期予想)	前年度比
<b>連結経常収益</b>	13,620	<b>14,500</b>	+6.5%
うち生命保険事業	12,302	<b>13,098</b>	+6.5%
うち損害保険事業	969	<b>1,016</b>	+4.8%
うち銀行事業	379	<b>379</b>	△0.1%
<b>連結経常利益</b>	711	<b>710</b>	△0.1%
うち生命保険事業	602	<b>625</b>	+3.8%
うち損害保険事業	46	<b>44</b>	△6.0%
うち銀行事業	59	<b>45</b>	△24.9%
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	433	<b>460</b>	+6.1%

FY2016も引き続き、各事業において、業容拡大による持続的・安定的な成長を見込んでいます。

連結経常収益は、主に生命保険事業において増収を見込むことから、増収となる見通しです。連結経常利益は、生命保険事業において増益を見込む一方、銀行事業において減益を見込むため、全体としてほぼ横ばいとなる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は、FY2015において、法人税減税にもなう繰延税金資産の取崩しにより税金費用が増加したのに対し、FY2016は実効税率が低下するため、増益となる見通しです。

#### <各事業の経常収益・経常利益>

##### ■生命保険事業

経常収益は、保険料等収入が堅調に推移すること、および運用収益の増加を見込むことから、FY2015に比べ増収となる見通しです。

経常利益は、有価証券売却益が減少する見込みであるものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が減少する見込みであることなどにより、FY2015に比べ増益となる見通しです。

##### ■損害保険事業

経常収益は、引き続き自動車保険を中心に正味収入保険料の増加を見込んでいることなどから、FY2015に比べ増収となる見通しです。

経常利益は、損害率が前年を上回る見込みであることから、FY2015に比べ減益となる見通しです。

##### ■銀行事業

業容は着実に拡大すると見込んでいるものの、マイナス金利導入の影響に伴う市場金利の低下により、経常収益はFY2015に比べ横ばいとなる見通しです。

経常利益は、資金利ざやの縮小が見込まれることに加えて、中期的な顧客層拡大のための施策に係る先行投資費用の増加もあり、FY2015に比べ減益となる見通しです。

\*生命保険事業の見通しの詳細につきましては、参考情報P.40をご覧ください。

## 配当予想

### 2016年度 配当予想

2016年度配当は、事業環境や業績見通しを勘案し、  
2015年度から据え置き(1株当たり55円)

#### <中期配当方針>

- 中長期の収益拡大に応じて安定的な配当を行う方針。
- 配当性向目標として、親会社株主に帰属する当期純利益の40%~50%を目安とする。

※各年度の配当額については、資本の十分性、投資機会、業績見通し、法令・規制動向などを総合的に勘案して決定。

#### ■親会社株主に帰属する当期純利益および配当実績／予想

	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016 (予想)
親会社株主に帰属する当期純利益	450億円	405億円	544億円	<b>433億円</b>	<b>460億円</b>
1株当たり当期純利益	103.60円	93.11円	125.10円	<b>99.67円</b>	<b>105.75円</b>
1株当たり配当金	25円	30円	40円	<b>55円(予定)</b>	<b>55円</b>
配当性向(連結)	24.1%	32.2%	32.0%	<b>55.2%</b>	<b>52.0%</b>

## ソニー生命の2016年3月末MCEV【速報】 および経済価値ベースのリスク量

2016年3月末の計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。  
第三者の検証を受けた2016年3月末時点のMCEV Principlesに準拠したMCEVの公表は本年5月23日を予定しています。なお、2015年12月末の計算については、一部簡易な計算を実施しており、第三者の検証は受けておりません。

※当パートにおいては、数値、比率ともに表示単位未満は四捨五入で表示しています。

## ソニー生命のMCEV

(億円)	15.3末	15.12末	16.3末	増減 対15.3末	増減 対15.12末
<b>MCEV</b>	13,229	13,869	<b>10,637</b>	△2,592	△3,233
修正純資産	11,192	12,295	<b>20,744</b>	+9,552	+8,449
保有契約価値	2,037	1,574	<b>△10,107</b>	△12,144	△11,682

(億円)	旧手法 FY14 (12M)	新手法 FY15.3Q (9M)	新手法 FY15 (12M)
<b>新契約価値</b>	486	370	<b>352</b>
<b>新契約マージン</b>	3.8%	3.2%	<b>2.4%</b>

(注) 2015年12月末のMCEVの計算は、2015年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

(注) FY15.3Q(9M)、FY15(12M)の新契約価値、新契約マージンは、評価日時点の経済前提で評価する従来の手法から、各四半期ごとの新契約価値を積み上げる手法に変更。

### ◆ MCEV増減要因

・円金利の大幅な低下などにより、前四半期末に比べ3,233億円、前年度末に比べ2,592億円減少。保有契約価値は大きく減少したものの、その多くはALM効果による修正純資産の増加と相殺。

### ◆ 新契約価値・新契約マージン

・新契約価値は、各四半期(3M)の新契約価値を積み上げる手法に変更。

・FY15.4Q(3M)の新契約価値は△17億円、新契約マージンは△0.5%。

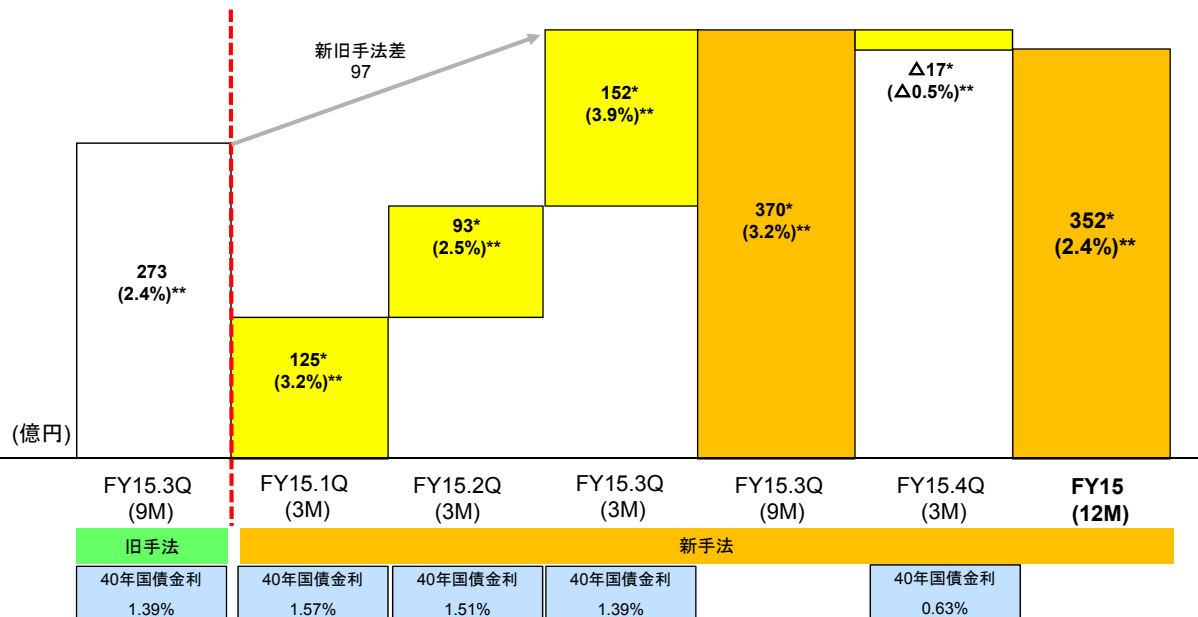
・FY15(12M)の新契約価値は、FY15.3Q(9M)370億円に、FY15.4Q(3M)△17億円を加えた352億円。

### ◆ 料率改定を含めた機動的な対応により、収益改善を図り、低金利下においてもMCEVの成長に取り組む。

\*日本国債利回りの推移については、参考情報P.48をご覧ください。



## ソニー生命の新契約価値の評価手法変更について



(\*) 各四半期の新契約を各四半期末の経済前提で評価。

(\*\*) カッコ内の数値は新契約マージン。

【参考】2015年度に実施した主な商品改定および販売停止

2015年5月：無配当学資保険の販売停止

2015年8月：変額保険(終身型)のファンド制限実施

2016年1月：変額保険(終身型)の料率改定、無配当学資保険の料率改定(販売再開)

## ソニー生命の経済価値ベースのリスク量



(税引後)

(億円)	15.3末	15.12末	16.3末
保険リスク*	7,242	7,826	10,976
市場関連リスク	2,870	3,011	2,563
うち金利リスク**	2,185	2,320	1,836
オペレーショナルリスク	259	267	314
カウンターパーティリスク	18	28	20
分散効果	Δ2,934	Δ3,133	Δ3,681
経済価値ベースのリスク量	7,455	7,999	10,192

(\*) Life区分、Health区分間での分散効果考慮前

(\*\*) ただし、市場関連リスク内での分散効果考慮前

(億円)	15.3末	15.12末	16.3末
MCEV	13,229	13,869	10,637
ESR	177%	173%	104%

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーIIの標準的手法を参考にした内部モデルを採用しています。

(注) ESRは「MCEV / 経済価値ベースのリスク量」です。

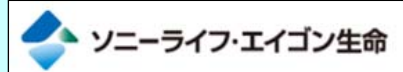
◆ ESRは大幅に低下しましたが、今後の金利動向を注視しつつ、健全性改善に向けた対応策を検討してまいります。

## 参考情報

## その他トピックス①

### ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始：2009年12月1日  
 資本金：140億円  
 株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%  
 取扱商品：変額個人年金保険  
 販売チャネル：ライフプランナー、および銀行等(計26社)\* \*2016年5月16日現在



### SA Reinsurance の概要

設立日：2009年10月29日  
 資本金：134億円  
 株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%  
 事業内容：再保険業

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

### ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

- 2016年3月末の住宅ローン残高の21%
- 2015年度の住宅ローン新規融資実行金額の14%
- ※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



### ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

- 2015年度の新規自動車保険契約件数の4%
- ※自動車保険取扱い開始：2001年5月

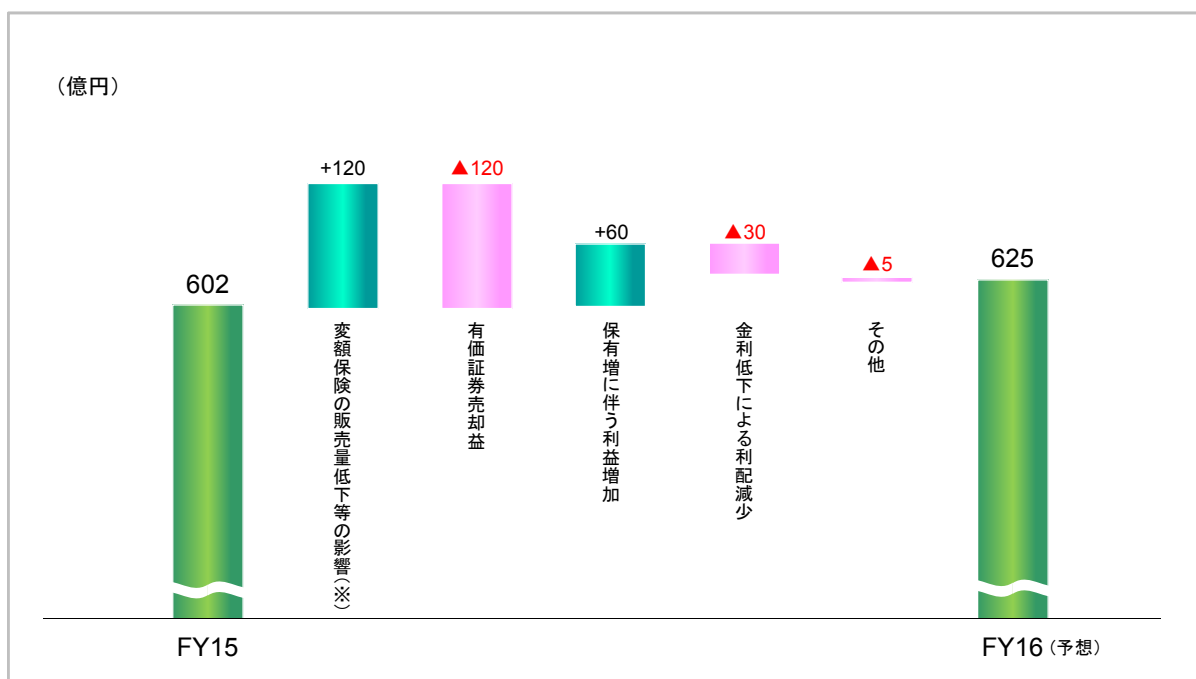


## その他トピックス② <2015年度以降の主な取組み>



2015年 4月 1日	生保	代表取締役社長の交代
2015年 4月 1日	生保	福井県に営業拠点を新設
2015年 4月 1日	銀行	ソニー銀行子会社のスマートリンクネットワーク、社名を「ソニーペイメントサービス株式会社」へ変更
2015年 4月30日	介護	ゆうあいホールディングスへの資本参加等に関する契約締結
2015年 5月 2日	生保	【新商品】『一時払終身保険(無告知型)』の発売 ※2016年5月より販売停止
2015年 6月 1日	銀行	「円定期 plus+」取り扱い開始
2015年 6月24日	銀行	代表取締役社長の交代
2015年 7月 1日	損保	「熊本コンタクトセンター」業務開始
2015年 7月13日	銀行	新カードローン取り扱い開始
2015年10月 1日	損保	先進医療保険金の医療機関あて直接支払サービス開始
2015年11月 2日	生保	【新商品】『生前給付定期保険(生活保障型)』の発売
2016年 1月 4日	銀行	【新商品】「Sony Bank WALLET」サービス開始
2016年 3月16日	生保	業界初 新契約の即時承諾(お引き受け)を開始
2016年 4月 1日	生保	秋田県と山口県に営業拠点を新設
2016年 4月 1日	介護	ソニー・ライフケアグループ初の新設介護付有料老人ホーム「ソナーレ祖師ヶ谷大蔵」を東京都世田谷区に開設
2016年 4月28日	生保	シンガポール駐在員事務所の開設を発表 ※開設予定日:2016年7月1日
2016年 5月2日	生保	【新商品】『低解約返戻金型平準定期保険(障害介護型)』・『無解約返戻金型平準定期保険(障害介護型)』の発売
2016年 5月12日	介護	介護付有料老人ホーム「ソナーレ」シリーズ2棟目を埼玉県さいたま市浦和区に新設することを発表 ※2017年春開設予定

## 生命保険事業の経常利益の変動要因について



(※)変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額・デルタヘッジ損益の変動、新契約商品構成の変化等の影響を含みます。

# ソニー生命の保有する有価証券(一般勘定)

## 有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	14.3末			15.3末			16.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	44,096	48,399	4,303	48,787	57,182	8,394	53,839	74,101	20,262
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	2,512	2,925	413
其他有価証券	10,655	11,898	1,243	10,078	11,766	1,688	8,879	10,916	2,036
公社債	10,359	11,467	1,108	9,746	11,201	1,455	8,543	10,403	1,860
株式	122	212	89	134	294	160	136	256	120
外国証券	158	194	35	194	264	69	198	252	54
その他の証券	14	25	10	3	6	3	1	3	1
合 計	54,751	60,298	5,547	58,866	68,949	10,083	65,231	87,943	22,711

(注1) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。

(注2) 上表の満期保有目的の債券には、デリバティブを組み込んだ金融商品(元本確保型クーポン日経平均連動30年債)が含まれております。各期における金額は以下の通りです。

2014年3月末時点 帳簿価額438億円 時価560億円 差益122億円  
 2015年3月末時点 帳簿価額442億円 時価575億円 差益132億円  
 2016年3月末時点 該当ありません。

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

14.3末		15.3末		16.3末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
-	-	10	0	22	1

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

# ソニー生命の利配収入内訳

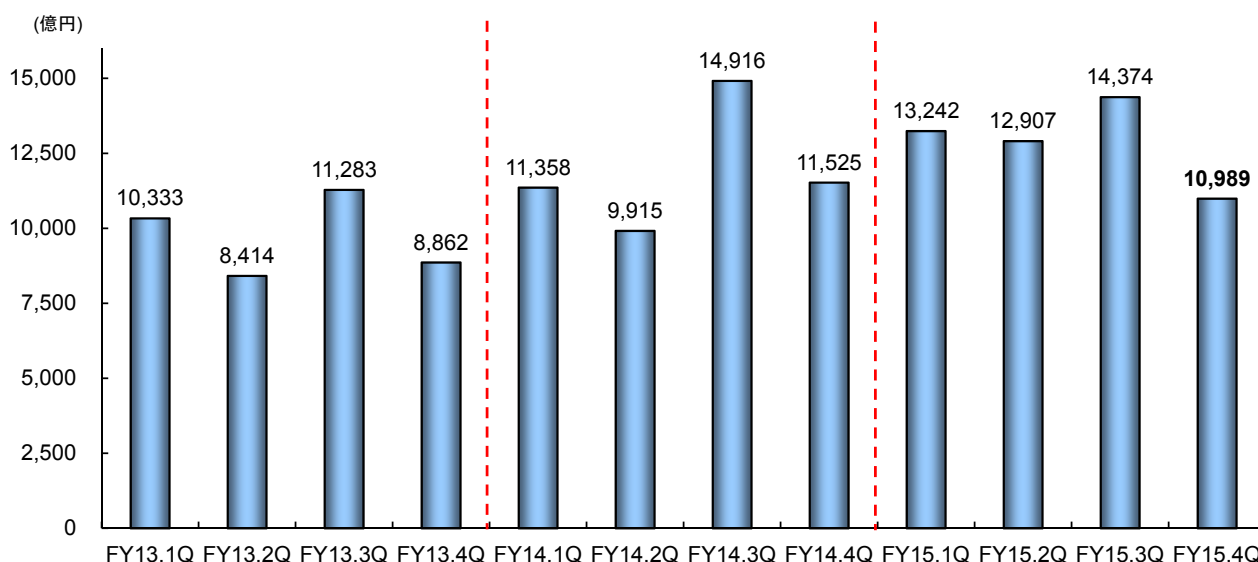
(百万円)

	FY2014	FY2015	前年度比
現預金	0	0	+219.0%
公社債	107,383	115,655	+7.7%
株式	464	522	+12.5%
外国証券	8,998	7,246	△19.5%
その他の証券	430	1,519	+253.1%
貸付	5,921	6,174	+4.3%
不動産	10,327	10,261	△0.6%
その他	66	71	+7.5%
合計	133,592	141,450	+5.9%

# ソニー生命の新契約高の四半期推移



## 新契約高の四半期(3カ月)ごとの推移

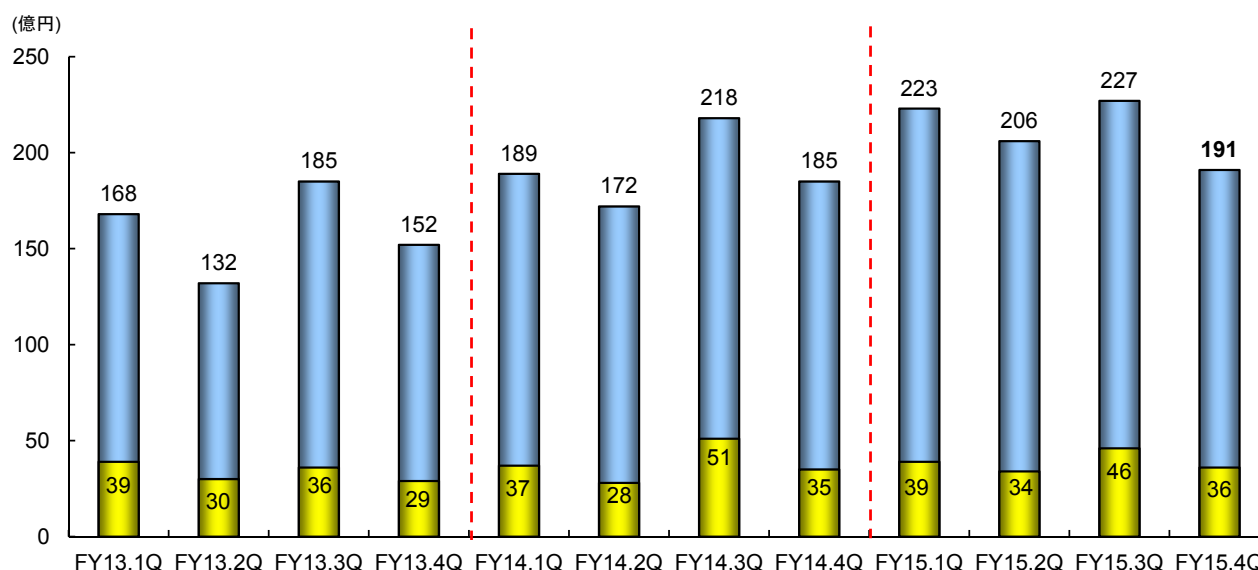


# ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移



## 新契約年換算保険料の四半期(3カ月)ごとの推移

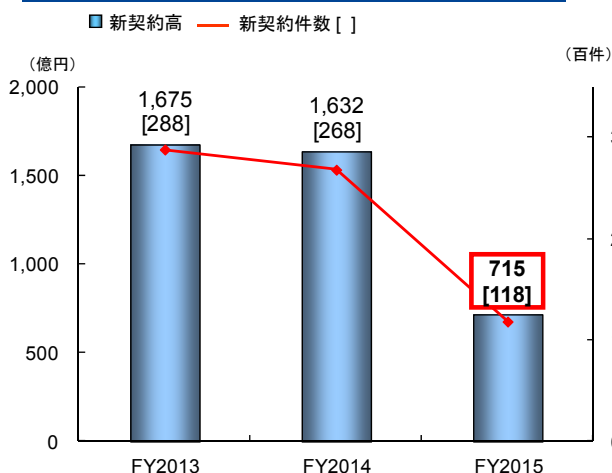
■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



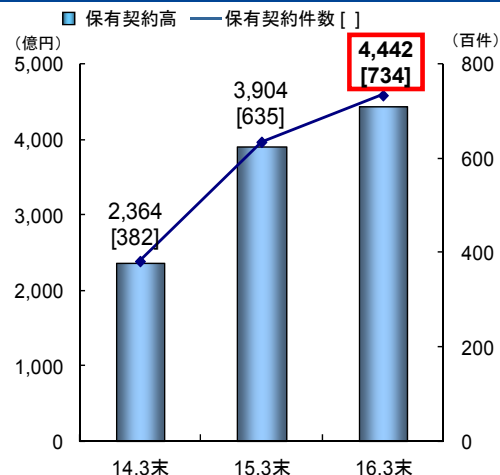
# 年金事業の業績

(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

## 新契約高・件数



## 保有契約高・件数



(ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの当期純利益(△損失))

(億円)	FY2014	FY2015	前年度比
ソニーライフ・エイゴン生命	△ 54	△ 32	+22
SA Reinsurance	24	18	△6

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社です。  
SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠しています。SFHの親会社株主に帰属する当期純利益には上記の金額に対する持分相当(50%)が反映されています。

# 経済価値ベースのリスクの測定方法①

## ■ 市場関連リスク 注1

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II 実施基準 (Delegated Regulation)
金利リスク 右のShockを与えた時の、 経済価値純資産の変動 以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因。 (パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり)に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、△33%、△28%、△8%。	1年から20年まで年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 20年以降90年までは、20年の変化率△29%と90年の変化率△20%を線形補間した変化率を設定。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 39% Others 49% 注2
不動産投資リスク	不動産 25%	同左
信用リスク	信用リスク=(時価)×(格付毎のリスク係数)×(デュレーション) 尚、デュレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格 リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	信用リスク=(時価)×(格付・デュレーション毎のリスク係数)  (例) A格、デュレーション(Dur):5~10年 リスク係数=7.0% + 0.7% × (Dur-5)
為替リスク	不利な方向へ35%変化。	不利な方向へ25%変化。

注1 2016年3月末現在、主要な項目。

注2 symmetric adjustment(過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整)が適用される。

# 経済価値ベースのリスクの測定方法②

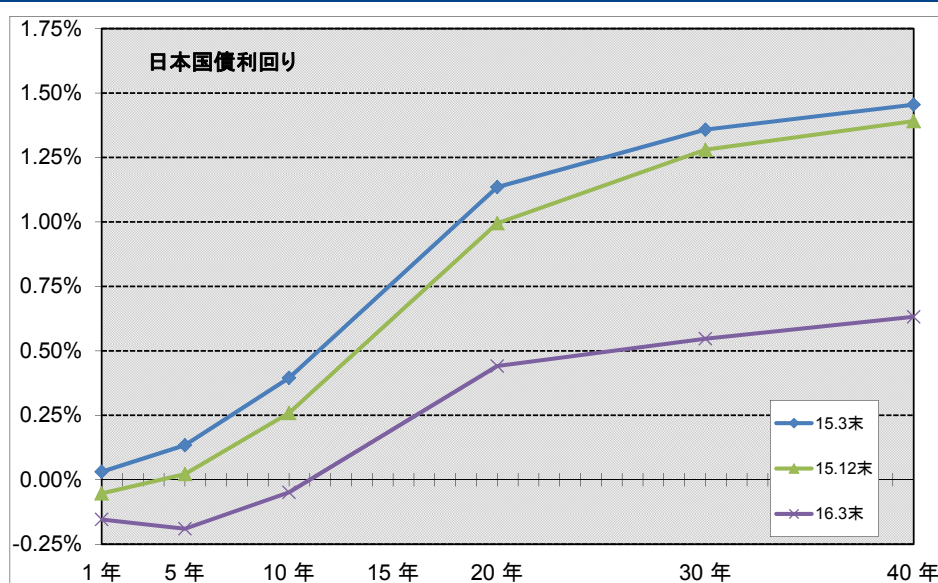
## ■ 保険リスク 注1

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシーII実施基準 (Delegated Regulation)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>各経過年の解約率が50%増加。</li> <li>各経過年の解約率が50%減少。</li> <li>解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。</li> </ul> これらの最大値 <sup>注2</sup> 。	<ul style="list-style-type: none"> <li>Life区分50%増加、Health区分50%増加</li> <li>Life区分50%減少、Health区分50%減少</li> <li>解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の40% (団体年金等は70%)が、直ちに解約。</li> </ul> これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

注1 2016年3月末現在、主要な項目。

注2 ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

# 日本国債利回りの推移



日本国債利回り	15.3末	15.12末	16.3末	15.3末 →16.3末	15.12末 →16.3末
1年	0.03%	-0.05%	-0.15%	-0.19%	-0.10%
5年	0.13%	0.02%	-0.19%	-0.32%	-0.21%
10年	0.40%	0.26%	-0.05%	-0.44%	-0.31%
20年	1.14%	1.00%	0.44%	-0.69%	-0.55%
30年	1.36%	1.28%	0.55%	-0.81%	-0.73%
40年	1.46%	1.39%	0.63%	-0.82%	-0.76%



お問い合わせ先:  
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
TEL:03-5785-1070(代表)